

フィリッピン

フィリピン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29-50 (注)		51		52		53		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	990,106	1,733 (113)	213,772	172(11)	313,390	203(8)	348,078	219(23)	1,865,346	2,327(155)
2. 専門家・調査団	2,310,324	731	842,248	227	1,242,220	318	1,270,706	280	5,665,498	1,556
(1) 専 門 家	989,322	204	216,371	45	316,657	65	470,716	60	1,993,066	374
(2) 調 査 団	1,321,002	527	625,877	182	925,563	263	799,990	220	3,672,432	1,182
3. 協 力 隊	957,717	337	204,542	26	212,976	22	202,933	30	1,578,168	415
4. 機 材 供 与	1,024,412		229,839		789,658		676,913		2,720,822	
5. そ の 他	27,777		29,285		42,032		35,471		134,565	
合 計	5,310,336		1,519,686		2,608,276		2,534,101		11,964,599	

フィリピン

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	502(12)	133(27)	183(10)	59	45	148(3)	61(1)	46(3)	186(3)	137(5)	233(6)	22(20)	61(6)	50(18)	374(23)	87(18)	2,327(155)	1,865,346
調査団派遣	232	26	213	51	187	28	33	72	111	31	35		3		81	79	1,182	3,672,432
専門家派遣	57	32	50	15	14	27	14		33	10	74		5	13	24	6	374	1,993,066
協力隊派遣	239	38	14	15		28	7	15	6	14	4			17	2	16	415	1,578,168
機 材 供 与																		2,720,822
そ の 他																		134,565
合 計																		11,964,599

2. 事業別実績
研修員受入事業

フ
イ
リ
ピ
ン

分野 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
29年度	15(1)	5		1	1		2	3				1					2(1)	74,942
30 "	26(2)	9	3	3			3(1)		2	3	2						1(1)	
31 "	31	8	8				2					12				1		
32 "	45	41					1									2	1	
33 "	37(4)	25	1	1	1	1					2	1	2(2)			1	2(2)	
34 "	42	17	3	1	2	1	12			1	1	1	1				2	
35 "	41(3)	7	1	4	1	1	9			2	4	1	1(1)	2(2)	4	3	1	
36 "	58(3)	28	5	5(1)	3	1	1			4		1	1(1)		1	8(1)		
37 "	45(6)	13	1	5	2		2			4(2)		3	2(2)		2	9(1)	2(1)	
38 "	81(4)	12	3	20(3)	3		6		3	8	6(1)	4			4	10	2	
39 "	55(2)	9	6	8(2)			2		2	3	6	1			2	14	2	22,668
40 "	75(2)	16	6	6						2	11(1)	3	1(1)	2	4	15	9	31,707
41 "	77(8)	15	8(1)	9			8	1	3(3)	4	6(1)	2	2(2)	3	1	12(1)	3	38,241
42 "	75(5)	13	4(1)	6	6	2	5		5	11	4(1)	3	3(3)		1	11	1	34,637
43 "	88(6)	11(1)	8(2)	7(1)	1	1	7	1		5	6(1)	13(1)		4	1	18	5	37,095
44 "	117(23)	15	9(4)	8	1	3	11	1	1	3	3	10		3(1)	21(18)	24	4	49,705
45 "	101(7)	13	2(2)	4		4	9		2	8	3	14	2(1)	6(1)	2	27	5(3)	39,964
46 "	142(7)	24(2)	6	7(2)		3	12(1)	3		16(1)	8	23(2)	4(4)	3(1)		26(1)	7(3)	78,116
47 "	118(5)	27(1)	4	17		3	10		1	6	7	12	2(2)	1	2	18	8(2)	87,609
48 "	140(6)	27(2)	4	8	4	5	8	4	3	10	8	22(1)		7	1	22	7(3)	150,570
49 "	161(8)	26(3)	8	16	4	5	13	3	3	9	8	25(1)		7(1)		25(1)	8(2)	175,667
50 "	157(1)	30	9	11	4	3	6	9	3	14	12	17(1)		7		27	5	165,528
51 "	172(11)	30(1)	13(8)	10(1)	9	4	4	12(1)	5	19	7	23		5	2	26	3	213,772
52 "	203(8)	34(1)	11(5)	15	12	6	5	12	7	26	16	17	1(1)	6	2	30(1)	3	313,390
53 "	219(23)	41(1)	10(4)	11	5	2	19(1)	12	6	28	17	23		5		45(17)	4	348,078
29～合計	2321(155)	496(12)	133(27)	183(10)	59	45	148(3)	61(1)	46(3)	186(3)	137(5)	233(6)	22(20)	61(6)	50(18)	374(23)	87(18)	1,861,682

専門家派遣事業

年 度 \ 分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
34年度	2		1												1			} 23,847	
35 "	2	1					1												
36 "	4			2			1	1											
38 "	1						1												
39 "	4		1								2				1			14,703	
40 "	4		1	1							2							12,066	
41 "	3	1									2							9,463	
42 "	7			3		2									2			4,278	
43 "	1														1			8,808	
44 "	9			9														16,052	
45 "	12		5	2											1		4	23,564	
46 "	12		7	3							1				1			37,667	
47 "	19		6	1	8		1							1	2			27,558	
48 "	14		4	3		4					1			1			1	42,441	
49 "	7		3	2	1		1											130,280	
50 "	14	1	4	3	2			1		2				1				145,492	
51 "	13	2		1	2	3		2		1				2				132,473	
52 "	20	3		6		5				3					1	2		155,790	
53 "	15	1		3	2		1				2				1	5		144,035	
34~合計	163	9	32	39	15	14	6	4		6	10			5	11	7	5	926,567	

ファイリピン

青年海外協力隊派遣事業

フィリピン

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
40年度	13	7		3			3											6,230
41 "	6	6																14,880
42 "	53	28	5				11		4		2				3			51,400
43 "	33	27	1				4			1								78,972
44 "	27	19	2				1				2				3			101,508
45 "	49	29	6	5			1		6	1					1			107,887
46 "	43	33	7				1				1						1	140,655
47 "	25	15	4				2		1		1						2	109,528
48 "	23	12	3				2		2		1						3	154,555
49 "	33	22	2	1	1		1				1	1			2		2	177,840
50 "	32	16	2	1	1			3	1		3				2		3	187,889
51 "	26	9	3	3	1		1			2	2	2			1		2	236,825
52 "	22	9			4		1	3	1	1	1				1		1	234,793
53 "	30	7	3	1	8			1		1		1			4	2	2	227,360
40～合計	415	239	38	14	15		28	7	15	6	14	4			17	2	16	1,830,302

機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
1	国立科学技術研究所	電子工学関係機材	39	5,710
		(同上40年度支出分)	40	97
2	密輸捜査用機材	警 察 庁	41	628
3	職業訓練用機材	フィリピン工芸大学	42	2,837
4	地震関係機材	火山委員会	43	6,324
5	鋳造用機材	フィリピン工芸大学	44	1,053
6	木工用機材	フィリピン工芸大学	44	2,946
7	同時通訳装置	フィリピン外務省	45	10,276
8	電 子 機 器	フィリピン工芸大学	45	6,450
	(同上46年度支出分)		46	194
9	メッキ技術研究機材	フィリピン工芸大学	46	2,293
10	交通量測定装置	マニラ市高速道路局	47	2,631
11	放送用訓練機材	フィリピン放送局	47	7,743
12	家畜衛生研究用機材	フィリピン大学	47	1,494
13	麻薬取締用機材	マニラ市警察本部	48	5,446
14	がん対策用機材	フィリピン総合病院	48	2,984
15	家族計画機材	保 健 省	48	1,050
	(同上49年度支出分)		49	13,709
16	職業訓練用機材	セントラル・ルソン工芸大学	49	11,661
17	科学教育用機材	National Science Development Board	50	16,996
18	工作機械	国立工芸大学	52	28,469
19	道路区画線用	DEPARTMENT OF PUBLIC HIGHWAYS	53	14,301

フィリピン

技術協力センター事業

フィリピン

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
家内小規模工業技術開発センター 協定等の種類：協定 署名年月日：41.9.29 協力期間：41.9~45.9 開所式：44.10.7 予備調査：40.3~ 実施調査：40.11~ エバリュエーション調査： (フィリピン小規模工業センター、シンガポール原型生産訓練センターの2センターのエバリュエーション調査、経費折半、アジア一般参照)	フィリピン政府は従来、生産技術・機構等の後進性、技術者の不足等の理由により、必ずしも十分に利用されていなかった豊富な国内の天然資源を利用、加工して中小企業を急速に振興させるため、昭和37年政府機構を改組して、家内工業開発庁(NACIDA)を商工業所管のもとに創設した。このNACIDAは、新技術と設備とを外国より導入して、小規模工業技術訓練センターを設立し、各種職業技術を指導訓練して技術者ならびに小規模工業経営者の育成を図る方針を決め、この推進、実現のためわが国に対し、小規模工業技術訓練センターの設置について技術協力を要請してきた。わが国は昭和40年3月に予備調査団、同年11月には実施調査団をそれぞれ派遣し、本センター設置の方針を決めた。また昭和41年9月29日本センター設置に関する協定が日本において佐藤首相とマルコス大統領立会いのもとに正式に調印された。 本センターは小規模工業経営者および技術者の人材養成を図り、フィリピンの経済開発に寄与すべく、訓練職種として①鍛造、小型機械部品製造、②窯業、③繊維加工および製織、④竹細工および藤細工、⑤木工の5職種をとりあげることになった。訓練方法としてこれら職種のはかに、⑥リサーチおよびコンサルテーションを加えあわせて6部門とし、(a)技術者訓練コース、(b)経営者訓練コース、(c)NACIDAの指導員訓練コースの3つのコースにより実施した。	44					10		41,896		
		45					10	5	42,922	24,181	
		46					9		28,796	16,847	
		47	エバリュエーション調査		(2)	(287)	切替9 (※9)	※1	12,974	25,565	
		48	機材修理		2	1,061	※2		370		
		49					※2		...		

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)												
				人数	経費	人数	経費														
				継続	新規	千円	千円														
	[カウンターパート受入] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1人</td> <td>4人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </table>	年度	45	46	47	48	49	人数	1人	4人	1人	1人	1人								
年度	45	46	47	48	49																
人数	1人	4人	1人	1人	1人																
道路交通訓練センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.4.22 協力期間：52.4～56.4 …………… 事前調査：51.2.9～ 51.2.26 実施調査：52.3.29 ～52.4.15	フィリピン政府からインフラ等社会資本の整備拡充に係る経済開発計画の一環として道路交通技術者の育成訓練を内容とする技術協力要請があった。これに対しわが国はその要請内容および協力実施の可能性を調査するため、昭和51年2月、4名からなる事前調査団を派遣した。同調査団の報告に基づき、本プロジェクトに対し技術協力を行う事が妥当であると判断し、昭和52年3月、実施調査団を派遣し、道路交通訓練センターに係る具体的諸事項について、フィリピン側関係当局と討議した。その結果R/Dが締結され、本件プロジェクトに対して本格的に協力することになった。 協力内容は、訓練コースを①交通計画、②交通工学、③交通管理の3コースとし、協力期間を4年間として、フィリピンにおける交通問題に対処する技術者を養成することを目的とするものである。 [カウンターパート受入] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3人</td> <td>9人</td> <td>4人</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	人数	3人	9人	4人	50	事前調査	4		2,391					2,391		
		年度	51	52	53																
		人数	3人	9人	4人																
		51	同上51年度支出分						729						} 3,563						
		51	実施調査	5		2,834															
52	実施調査	(5)		473	14	20,347		74,970		95,790											
53				694	7	23	82,196	272,120		355,010											
窯業研究開発センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.7.16 協力期間：51.7～55.7	フィリピンの陶磁器産業は、一方でマニラ市近郊の数社の近代的工場が外国の資本と技術によって、原料の40～80%を輸入に依存し高級製品を生産しており、他方、地方では伝統的な手法で中小企業がわずかの低級品を生産している状況である。このように同国	50	事前調査		3	1,981					1,981										
		51	(同上報告書)				182					} 8,589									
		51	実施調査		5	3,807	3	3,749	851												
		52						9	27,330	155,284		182,664									
		53	巡回指導		4	2,402	8	6	54,179	63,825		120,406									

フィリピン

技術協力センター事業

フィリピン

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数		経費			
				継続	新規	千円	千円		
事前調査：50.9.14～ 50.1.13 実施調査：51.6.28～ 51.7.18 巡回指導：53.7.7～ 53.7.23	の窯業は大企業と中小企業の技術差が著しく、後者は極めて劣位にある。また地域産業開発のための窯業振興プロジェクトも中央から派遣された技術者の水準が低いため、適切な指導が困難な状況である。このような状況のもとに同国科学技術庁（NSDS）は陶磁器産業の振興をはるかに、試験、研究および指導に中心的役割を果たす窯業研究開発センターを設置する方針を打出し、わが国に協力を要請してきた。 これに対しわが国は、昭和50年10月に事前調査団を派遣して協力の方向を調査した。さらに昭和51年6月には実施調査団を派遣し、フィリピン国側とR/Dに署名し、本格的に協力することとなった。 本センターは、フィリピン政府、国立科学技術研究傘下のセンターとして設立され、(1)窯業技術の移転と適応、(2)人材の養成、(3)地場陶磁器産業の振興という3つの機能を有する国立の窯業技術の殿堂となるものである。 [カウンターパート受入]								

年度	51	52	53
人数	5人	6人	5人

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	主要機材			
				人 数		経 費						
				継続	新規	千 円	千 円			継続	新規	千 円
コレラ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.11.8 協力期間：42～49.3 フォローアップ：49.4～52.3 …………… 実施調査：42.10.25～43.1.18 実施調査：44.9.10～44.9.24 計画打合せ：46.6.30～46.7.17 計画打合せ：47.9.10～47.9.24 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	本件プロジェクトに対する協力は、昭和39年8月からコロナ計画にもとづく専門家の派遣によって始められた。 昭和39年以降、日・比・WHOの共同研究により、フィリピン国内に大流行するエルトール・コレラ撲滅運動が試みられ、本プロジェクト推進のため、わが国から疫学専門家および検査技師等を派遣する一方、検査および衛生教育用医療器材を供与し、フィリピン国のコレラの予防研究および新しい治療技術等の指導を重点的に実施した。	41					2	…				
		42	実施調査		4	…			2	…	14,642	検査及び衛生教育機械
		43							8	…	757	
		44	実施調査		4	…			7	…	18,094	高速冷凍遠心器
		45						5	7	…	10,396	医薬品
		46	計画打合せ		3	1,012		3	4	…	13,728	ランドクルーザー
		47	計画打合せ		3	881		2		…	10,573	ステーションワゴン顕微鏡
		48						1	1	9,321	⑧878	
		49						1		7,825	1,823	自動蒸溜水製造装置
		50						1		9,043		
ポリオ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.5.30 協力期間：42～49.3 …………… 予備調査：42.5.15～42.6.4 実施調査：44.9.10～44.9.24	本件プロジェクトに対する協力は、昭和42年5月に派遣した医療協力予備調査団とフィリピン政府との協議の結果、生ワクチンの供与と専門家の派遣をコンバインして進めて行くことになり、昭和42年度より、これまでに13名の専門家を派遣し、ワクチン投与、ポリオウイルス学的検索等の指導ならびに効果測定を実施してきた。また、生ポリオワクチンを供与し、グレクニーマニラおよびバタンガス地区に投与し、ポリオ根絶計画に協力している。	42	予備調査		3	…		3	…	22,396	生ポリオワクチン(25万人分)	
		43							3	…	31,228	生ポリオワクチン(35万人分)
		44	実施調査		(4)			1	3	…	24,533	X線車
		45						2		…	21,708	生ポリオワクチン
		46	計画打合せ		(3)	(1,012)					20,862	生ポリオワクチン
		47	計画打合せ		(3)	(881)					23,265	生ポリオワクチン
48							1	1,583	⑧351 25,797	生ポリオワクチン		

フィリピン

保健医療協力事業

フィリピン

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	主要機材	
				人数		経費				
				継続	新規	千円	千円			
計画打合せ：46.6.30 ～46.7.17 計画打合せ：47.9.10 ～47.9.10 国内協力機関： 国立予防衛生研究所										
医療協力視察 調査期間：44.3.19～ 44.3.26	(カンボディア、フィリピン)アジア一般を参照のこと。	43	視察		(3)	(480)				
家族計画 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.7.17 協力期間：49.7～54.3 基礎調査：48.2.28～ 48.3.14 実施調査：49.7.8～ 49.7.26 エバリュエーション調査： 52.8.31～52.9.15 (タイ家族計画巡回指導と同一調査団)アジア一般を参照のこと。 巡回指導：53.11.29 ～53.12.17 (タイ家族計画巡回指導と同一調査団)アジア	昭和49年度派遣した実施調査団とフィリピン政府関係者との協議の結果、日本側の協力は、家族計画の啓蒙、啓発、普及の面において実施することに合意をみ、家族計画、人口問題の解決の推進を目的として協力が開始された。 本プロジェクトは、人口抑制政策の面より機械供与事業を主体に広報車等を利用して家族計画のための普及、宣伝等を実施するものである。	47 48 49 50 51 52 53	基礎調査 実施調査 巡回指導		4 (4) (3) (3)	1,580 (1,904) (1,132) 1,246			78,372 99,959 69,301 59,304	避任具機 印刷機 16mmムービー プロジェクター オートバイ 視聴覚機材 オートバイ

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	主要機材			
				人 数		経 費						
				継 続	新 規	千 円	千 円					
ア一般を参照のこと。												
住血吸虫症研究対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.8.22 協力期間：47.8～53.3 フォローアップ協力期間： 53.4～56.3 基礎調査：47.8.5～ 47.8.24 エバリュエーション調査： 49.10.18～49.11.1 エバリュエーション調査： 52.6.19～52.7.2 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	昭和47年8月、フィリピン国政府の要請により、住血吸虫症研究協力のため、医療協力基礎調査団を派遣した。同結果によれば、フィリピン国における住血吸虫症の流行地域は極めて広汎（国土の10%）で、患者の大部分は農民層であり、農業国の同国にとって重大な社会的問題である。しかもその対策には多額の資金と要員の養成が必要であるが、同国で独自に解決する事は困難である。そのために、日比合同で本プロジェクトを進めることになり、昭和47年度～昭和49年度の3年間、専門家派遣、機械供与および研修員受入れの三本柱で協力を実施した。R/Dにもとづく協力は昭和49年度をもって終了したが、昭和49年10月エバリュエーション調査団を派遣し、今までの協力効果の測定を実施するとともに今後の協力方針等の策定を行い、更に3年間協力を延長する旨確約した。	47	基礎調査		3	1,579		2	1,350	③ 378		
		48							4	10,829	③ 1,582 14,409	散 布 機
		49	エバリュエーション調査		4	1,787		3	4	10,111	③ 1,168 12,804	ジ ー プ
		50						1	8	11,221	③ 1,810	
		51							9	27,716	45,850	双 眼 顕 微 鏡 ダンプトラック
		52	エバリュエーション調査		3	1,986		3	13	29,939	69,565	研究用プレ ハブ機材等
		53						3	2	16,766	1,095	
医療機材管理技術巡回 指導班 調査期間：48.1.23～ 48.2.11	(フィリピン、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	47	巡回指導		(4)	(1,827)						
医療機材修理班 調査期間：48.12.2～ 48.12.22	(インドネシア、フィリピン、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理		(5)	(1,888)						
家族計画実施調査 調査期間：49.7.8～ 49.7.26	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	実施調査		(4)	(1,122) (1,132)						

フィリピン

保健医療協力事業

フィリピン

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与経費 (千円)	主要機材
				人数		経費	人数		経費		
				継続	新規	千円	継続	新規	千円		
臨床検査プロジェクト 巡回指導 調査期間：49.11.12 ～49.11.30	(インドネシア、フィリピン、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導		(4)	(888)					
(大学教授)	(フィリピン、タイ)アジア一般を参照のこと。	49					(大)1	(大)(263)			
医療機材修理班 調査期間：49.9.25～ 49.10.18	(ラオス、フィリピン、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理		(4)	(1,894)					
(大学教授)	(インドネシア、フィリピン)アジア一般を参照のこと。	50					(大)1	(大)(1,115)	(機)(126)		
医療機材修理班 調査期間：51.3.30～ 51.4.16	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理		(5)	(2,322)					
医療協力事前調査 調査期間：51.12.6～ 51.12.23	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査		(5)	(2,076) (124)					
医療協力アドバイザー 協定等の種類：なし	当初コレラ専門家としての任期終了後、日比医療医 療協力アドバイザーとして協力。	51 52 53					(1) 1 1	9,572 13,180 11,942			
生ポリオワクチン供与 (特別機材)	単独医療機材供与	51							2,765	生ポリオワクチン	
コレラ関係機材供与 (特別機材) 協定等の種類：なし	単独医療機材供与	51							4,161	蒸溜水 製造装置	

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	主要機材
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
医療機材	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	管理指導		(4)	(1,786)					
医療機材	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	修理指導		(5)	(3,969)					

フィリピン

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費				
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円				
協作開発協力 協定等の種類：協定 署名年月日：44.6.17 協力期間：44.6～49.6 計画打合せ：42.11.22 ～42.12.5 実施設計調査：43.3.6 ～43.5.1 実施調査：43.9.10～ 43.10.9 巡回指導：45.12.3～ 45.12.24 計画打合せ：45.5.26 ～45.5.31 巡回指導：46.8.10～ 46.8.20 計画打合せ：46.9.14 ～46.9.18	昭和41年9月に予備調査団が派遣され、対フィリ	42	計画打合せ		3	739				}	15,583		
	ピン農業協力の方向等を調査し、昭和42年4月に第	42	実 施 計 画 調 査		21	14,844							
	2次調査団が派遣され、中小規模の既耕地のかんがい	43	同 上 (43年度分)			41,113				}	44,415		
	計画の対象地区を調査した結果、ミンドロ島ナウハン	43	実施調査		7	3,302							
	地区およびレイテ島アランアラン地区が技術的、経済	44				Ⓢ 123		8	20,173	109,332	129,628		
	的に妥当であるとの結論に達した。同年11月、両地	45	巡回指導		2	Ⓢ 73 857		8	27,490	37,741	}	67,075	
	区の「米増産のための稲作かんがいモデル団地」建設	45	計画打合せ		4	914							
	計画を作成し、計画打合せ班を派遣した。翌年3月に	46	巡回指導		2	Ⓢ 253 576		8	4	30,660	15,048	}	49,294
	は実施計画調査団が、9月にはパイロット・ファーム	46	計画打合せ		3	686							
	設置のための調査団が派遣され、これにもとづき昭和	46	巡回指導		4	2,071							
	44年6月17日に「米の効果的貯蔵・乾燥・精米の	47	同 上 (47年度分)			78				}	58,558		
	ためライス・センター建設を含む地域米増産プロジェ	47	巡回指導		4	Ⓢ 337 1,345		9	2			37,187	19,611
	クトとして、フィリピン政府が力を入れているナウハ												
	ン地区、アランアラン地区の両地区100haを対象と												
して、末端における水利用と管理、現地農民が利用し													
うる実用的営農技術の開発と普及等周辺地域の営農改													
善のモデルとなるべきパイロット・ファームを設置し													
5ヶ年にわたって日本人専門家の役務提供所要資機材													

農林業協力事業

フィリピン

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)		
				人数		経費					
				継続	新規	千円	千円			継続	新規
巡回指導：47.3.23～ 47.4.14 巡回指導：48.3.27～ 48.4.10 巡回指導：48.7.17～ 48.8.10 エバリュエーション調査： 49.7.18～49.8.6	<p>の供与を行う」ことを目的とする協定が締結され、協力が開始された。</p> <p>昭和45年12月に主として供与機材の問題点につき巡回指導調査団を派遣し、昭和47年3月にかんがい排水上の問題点を明らかにするため、技術巡回指導調査団を派遣し、さらに昭和48年3月にも巡回指導調査団を派遣のうえ協定終了後の協力関係を打合せた。</p> <p>昭和48年7月には巡回指導調査団を派遣し、過去の実績の分析・検討とともに、協定期限内に実施すべき事業計画の策定を行った。</p> <p>昭和49年6月、過去5年間の協力実績を評価するとともに、フォローアップ協力に資するためエバリュエーション調査団を派遣し、2年間の協力を統行することを取極めた。</p>										
東南アジアかんがい計画基準作成調査 調査期間：48.10.29 ～48.11.24	(インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査		(8)	(2,040)				2,040	
カガヤン農業総合開発協定等の種類：R/D 署名年月日：51.2.27 協力期間：51.2～53.2 実施計画調査：50.10 29～50.11.29 実施設計調査：51.2.2 ～51.3.17	<p>フィリピン政府は同国における食糧自給の達成を目標に地域開発を積極的に取上げ、地域総合開発計画(Integrated Rural Development Project)の政策をかかげ、それを推進するため昭和48年7月には閣僚による調整委員会(Cabinet Coordinating Committee for Integrated Rural Development Project 略称C.C.C.)を設置した。この委員会によって選定された対象地域の一つとしてカガヤン・バレー(Cagayan Valley)地域の開発があり、この</p>	50	実計画調査	5	⑤ 116 3,063		2	6,189	⑤ 2,741	22,019	
		50	実設計調査	7	9,910						
		51	(同上技術費および報告)		⑤ 11,566						
		51	計画打合せ	3	⑤ 815 1,276		5	27,471	⑤ 4,269 8,629	54,026	
		52	巡回指導	4	1,612		5	1	55,908	169,714	227,231
		53	巡回指導	3	1,697		6	4	86,497	57,680	145,874

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数		経費	人数		経費		
				継続	新規	千円	継続	新規	千円		
計画打合せ：51.10.19 ～51.10.30 巡回指導：52.10.27 ～52.11.5 巡回指導：53.11.19 ～53.11.30	開発についてわが国に対し協力を要請してきた。 日本側ではフィリピン側の要請を受け、プロジェクトのための事前調査を国際協力事業団が実施することとなり、昭和49年7月カガヤン・バレー地域総合開発計画調査団、50年5月カガヤン・バレー地域農業総合開発調査団がそれぞれ派遣され、カガヤン州(Cagayan Province)を開発地域とした農業総合開発計画の構想を以下のとおりまとめた。 ① 灌漑排水施設を中心とした農業基盤整備としてのインフラストラクチャー・プログラム (Infrastructure Program) ② 農産物の加工・流通施設、農村電化を含む社会開発プログラム (Social Development Program) ③ これら社会資本投入の効果をより発揮させるための農業技術プログラム (Agriculture Program) 以上の計画はカガヤン農業総合開発計画 (Cagayan Integrated Agriculture Development Project 略称CIADP) と呼ばれ、上記の①及び②のプログラムは海外経済協力基金の円借款によって実施し、また③のプログラムは国際協力事業団による技術協力プロジェクトとして実施する方向が提示された。 以上の経緯に基づき、CIADPの技術協力ベースによるパイロットセンター設置のため、昭和50年10月カガヤン農業開発協力実施調査団、昭和51年2月カガヤン農業総合開発パイロットセンター実施設計調査団がそれぞれ派遣され、昭和51年2月27日合意										

フィリピン

農林業協力事業

フィリピン

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
	<p>議事録が取交わされた。</p> <p>取交わされた合意議事録の内容は以下のとおりである。</p> <p>本プロジェクトは農業基盤整備によってもたらされる稲の二期作普及と農業の生産性の向上を通じ、農業の近代化に貢献することを目的とし、この目的実現のために次の三つのプログラムを実施することをプロジェクトの基本構想としている。</p> <p>① センタープログラム</p> <p>(a) 実用試験（品種適応試験、施肥試験、水管理試験、農業機械化試験、病虫害試験、作付体系試験）</p> <p>(b) 優良品種試験（奨励品種試験、種子生産者の組織化）</p> <p>(c) 普及活動（訓練、情報の収集）</p> <p>② 拠点普及プログラム</p> <p>③ 普及サービスプログラム</p> <p>52年度には、①M/Aの取りまとめ、②新5ヶ年計画の作成指導、③現R/D期間 捗状況確認等実施した。</p>										
農村総合開発 調査期間：53.3.6～ 53.3.25	(インドネシア、フィリピン)アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査		(5)	(2,319)			(124)		(2,443)
農業協力プロジェクト 協力効果測定方法開発 調査 調査期間：53.2.13～ 53.3.4	(インドネシア、フィリピン、マレーシア)アジア一般を参照のこと。	52	協力効果測定方法開発調査		(5)	(2,272)					(2,272)

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数		経費	人数		経費		
				継続	新規	千円	継続	新規	千円		
農業普及計画基準 作成調査 調査期間：52.11.21 ～52.12.15	(フィリピン、インドネシア、タイ)アジア一般を 参照のこと。	52	計画基準 作成調査		(8)	(5,637)					(5,637)
バンタバンガン森林造 成技術協力調査 巡回指導：53.5.3～ 53.5.12 巡回指導：53.10.9～ 53.10.19	本プロジェクトは熱帯草地における森林造成技術 の移転を目的とし、昭和53年度は、運営上問 題点の検討及びR/D期限切れ以降の協力を打合せし た。 本件は前年度まで産業開発協力費にて実施した。	53	巡回指導		5	2,988	4	8	56,605	103,976	163,569
モデルインフラ整備事 業 巡回指導：53.4.25～ 53.5.24	(バングラデッシュ、インドネシア、マレーシア、 タイ)アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導		(3)	(884)					(884)
造林計画基準作成調査 調査期間：53.11.19 ～53.12.3	(マレーシア、フィリピン、タイ、パプア、ニュー ギニア)世界一般を参照のこと。	53	基礎調査		(6)	(3,593)					(3,593)

フィリピン

開発調査事業

フィリピン

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人員	経費実績 (千円)	
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	① (マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	41	投	41. 7.19~41. 8.12	(3)	(972)	
		② (インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	事前	50. 7. 8~50. 7.26	(2)	(492)	
		③ (フィリピン) 経費についてはアジア一般を参照のこと。	51	〃	51. 9. 5~51. 9.14	3	(1,381)	
2	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10. 7~42.11.11	(6)	(693)	
3	マニラ漁港計画調査	マニラ近港ナポタス地区における近代的漁港建設計画のための調査	37	投	38. 3.16~38. 4. 7	5	1,765	
			38	〃			513	
4	東南アジア・ケーブル計画調査(フィリピン)	わが国が提唱する東南アジア・ケーブル計画を実現するためケーブル陸揚げ国として重要な地位にあるフィリピンについて陸揚地選定のための必要な調査報告	38	投	39. 2.25~39. 3.15	4	1,581	
			39				241	
5	バコロド市及びタバオ市上水道建設計画調査	両市とも水道施設は極めて貧弱で、人口が20万を超える両市とも近代的な水道施設の建設が急がれているその計画立案のための調査。	40	投	41. 3.28~41. 5.11	5	1,231	
6	農業開発計画調査	かんがい等の米生産技術、流通機構等米生産の全般事情を調べ米増産プロジェクトの検討。 無かんがい農地を対象としてポンプかんがいを主体とした新しいかんがい計画の調査。	41	〃			2,706	
			41	投	41. 9. 6~41. 9.29	4	2,281	
7	マニラ都市交通計画調査	① マニラ市高速道路建設計画に対する予備調査	41	〃	42. 4.12~42. 5.19	10	5,561	
			② 実施調査	45	事前	46. 3.16~46. 3.30	5	878
			都市活動の復活と将来都市活動の効率化を図るため、高速道路、大量高速輸送機関(地下鉄等)からなる交通施設計画の樹立など、広汎な都市交通計画立案を行うもの。	46	実施	46. 7.13~46.10.21	13	30,440
				47	報告	48. 3. 4~48. 3.17	7	12,905
				③ R-10道路計画	48	事前	49. 2.26~49. 3. 7	6
46年度より2カ年にわたって、マニラ大都市圏都市交通施設計画調査を実施し、48年度「マニラ大都市圏都市交通施設計画調査報告書」(マスタープラン)を提出した。この中で提案したうち、最も緊急性の高いR-10道路のフィジビリティ調査について、今回同政府より要請のあったもので、マニラ特別市のNorth Harbor から海岸沿いに北へ約10kmの道路について調査を実施する。	49	実施	49. 5.30~49. 8.28	17	107,128			
	49	報告	49.12. 2~49.12.11	8	5,187			
49	ア	49. 7.17~49. 8. 3	3	858				
					58			

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 員	経 費 実 績 (千円)
		マニラ大都市圏交通マスタープランに基づき実施されている「マニラマストランジット計画調査」及び「マニラR-10道路計画調査」の基本計画についてマスタープランとの調整を行うため実施された。					
		⑤ マニラ・マストランジット(鉄道)計画 フィリピン政府の要請により、わが国が46年度より2か年にわたり実施したマニラ大都市圏都市計画調査の結果作成したマニラ大都市圏都市交通マスタープラン報告書の中で早急なフィジビリティ調査を実施すべきであると報告した地下鉄1～5号線及びフィリピン国鉄改良計画のフィジビリティ調査の要請に対し、本調査に先立ち事前調査を実施し、優先度の高い地下鉄1号線計画調査の実施を勧告した。	49	事 前	49. 7.21～49. 8. 3	5	1,739
		⑥ マニラ地下鉄(1号線)計画 首都ケソン市よりマニラ中心街を経て空港方面に至る全長21.7kmのルートについての調査。	49 50 50 50 51	実 施 " 報 告 " "	50. 2. 3～50. 3.31 50. 4. 1～50. 5.10 50. 8.10～50. 8.30 50. 2. 5～51. 2.18	18 (3) 8 10	38,141 133,355 5,677
		⑦ C-3 & R-4 道路建設計画 環状道路3号線(C-3)および放射線道路(R-4)の未完成部分の建設のための調査	51 52 53	事 前 実 施	52. 2.27～52. 3.12 52. 5.15～53. 2. 8	6 36	46,554 126,552 125
8	河川改修計画調査	フィリピン政府の要請に基づく円借款対象案件のうち、中部ルソンのパンパンガ河、南部ルソンのピコール河、ミンダナオ島のコクバト河などの三河川の河川改修を行い農業生産をはじめ流域の開発可能性を高めるために、同国政府ですでに策定された事業計画の見直し調査を実施し、同計画の健全性の評価と検討を行った。	48 49	実 施 "	49. 1.22～49. 2.20	4	2,453 331
9	農業水利補強計画調査	フィリピンの国家灌漑庁(NIA)は1967年より米国国際開発局の援助により106カ所の国営灌漑事業を実施して来た。この調査は同国全域にわたる農業水利網の改善およびルソン島中部に位置するパンパンガ河・アグン河両流域の地下水開発について同国政府ですでに策定された事業計画の見直し調査を実施し、同計画の健全性の評価・検討を行った。	48 49	実 施 "	49. 1.29～49. 2.27	8	5,326 1,095

フィリピン

開発調査事業

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人員	経費実績(千円)
10	カガヤンバレイ総合開発計画調査	<p>① 総合開発計画</p> <p>カガヤンバレイは人口稠密な中部ルソン、北部ルソン西海岸から山岳部により隔絶され、その広大な地域(とりわけ、カガヤン河溪谷平野)は、スペイン統治時代からのタバコ栽培や昨今の米、とうもろこし、大豆生産と若干の小規模工業を除いて、政府による開発事業も2~3の支流のかんがいプロジェクトしかなく、マニラを含む中部ルソンとは全く異なった状況にある。フィリピン政府は、この地域の総合的な開発を実現すべく、バレイ地域約200万ヘクタールの開発計画(マスタープラン)作成をわが国に要請してきたものである。調査団の基本的考え方に基づき、フィリピン側でカガヤンバレイ地域総合農業開発計画を策定中。</p> <p>なお、同地域内ですでにスタートし、もしくはしつづける外国援助によるプロジェクトとしては、マガット総合農業開発計画(アジア開発銀行)、日比友好道路、カガヤン送配電線(日本)などがある。</p>	49	実施	49.7.25~49.8.13	10	7,800
			49	報告	49.11.20~49.11.26	2	
			50	〃			20
			50	事前	50.5.25~50.6.23	9	52,914
			50	報告	50.9.21~50.9.30	3	
			50	実施	50.10.27~50.11.16	2	
			50	実施	51.1.25~51.3.31	16	
			51	〃	51.4.1~51.4.3	(14)	38,979
			51	報告			
			51	〃			
11	水産資源開発調査	フィリピンの東側とセレベル海におけるカツオ資源の開発調査を実施。	50	事前	50.10.14~50.11.14	5	4,236
			51	〃	51.9.9~51.9.22	3	92,361
			51	実施	51.11.15~52.3.31	3	
			52	〃	52.9.15~52.11.13	3	3,255
12	修理造船所建設計画調査	スービック湾に400,000 DWTのドライドックを建設する計画の調査実施。	50	実施	51.1.19~51.2.17	6	13,225
13	フェリー計画調査	<p>フィリピン縦断道路計画の一環としてのサマール~ソルソゴン間、レイテ~スリガオ間をフェリーで結ぶ計画の調査の実施。</p> <p>経費についてはNo.12参照のこと。</p>	50	実施	51.1.27~51.2.25	6	(13,225)
			51	報告	51.5.13~51.5.20	5	8,550
			52	アフターケア	52.7.4~52.7.13	4	4,554
14	穀物ターミナルサイロ建設計画調査	同国内の穀物生産の伸びに伴い、流通の合理化、生産地から消費地への安定供給、価格の安定、非常災害時のための備蓄、品質向上などを計る必要から国内主	51	事前	51.11.10~51.12.23	19+(1)	35,769
			51	報告	52.3.22~52.3.27	4	36,242

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
		要港にターミナル・サイロを建設しようとするものでその計画可能性調査。					
15	洪水予警報システム調査	ルソン島内における主要河川の洪水予警報システムの確立および設置を目的とする調査。 アグノ河、ピコール河、カガヤン河各流域の現地調査および水文・気象・河川についての基礎資料収集と観測所の適地調査を実施。又電波伝搬調査および水文・河川の補足調査を実施。	51 52 52	実 施 " 報 告 書 明 報 説	51.11.17~52.3.5 52.4.14~52.11.30 53.2.14~53.3.18	22 17 2	51,532 } 50,988
16	小水系河川総合開発計画調査	ルソン島パンパンガ州にあるパッシング・ボトレロ河流域一帯はルソン島内屈指の農業生産地帯として発展しているが、同河が毎年氾濫し、多大の被害をもたらすため、同河の総合開発計画のための詳細なフィージビリティ調査実施を要請してきた。この要請に基づき、事前調査を実施した。 52年度は基本計画の策定をし、53年度F/S調査最終報告書を作成した。	51 52 53	事 前 実 施 実 施	52.2.17~52.3.8 52.8.22~52.3.31 53.9.3~53.9.9	5 28 5	5,263 90,849 62,170
17	ボホール農業総合開発計画調査	ボホール島農業総合開発計画のうち、同島北東部盆地開発プロジェクトおよびその一部の灌漑計画(ワヒグーパマサラングム灌漑計画)に関する計画可能性調査。 同島パマサクラン川にかんがい用ダムを建設し、下流域約75,000haの水田を主体とした開発計画のF/S調査を行った。なお「比」政府より要請のあった発電計画についても計画を策定し、報告書をとりまとめた。	51 52 53	事 前 実 施 "	52.3.7~52.3.26 52.8.22~52.11.26 53.4.7~53.4.15	6 19 4	5,268 95,238 12,470
18	全国水理研究センター拡張計画調査	フィリピン政府は、水資源開発事業の推進のため、全国水理研究センターの拡張を計画し、その建物建設および設備機材の供与を要請してきた。この要請にもとづき、同センターの研究目的を確認し、今後の協力可能な範囲および具体的な供与対象物件の策定のための情報収集を目的とする事前調査を実施した。 ④ 経費は51年度支出、実施は52年度。	51 52 52	事 前 " 報 告 書 明 報 説	52.4.10~52.4.24 52.6.23~52.7.6	8 6	4,017 } 20,020
19	開発調査プロジェクト選定確認調査	開発調査事業を効果的、効率的に実施するため、「比」国の要請プロジェクトについて政府関係機関と打合せ、あわせて資料収集を行った。	52	事 前	52.9.13~52.9.21	2	691
20	イロコスノルテかんがい計画調査	比政府はウルソン島北部イロコスノルテ州に広がる約22,000haの農業用灌漑についてわが国に協力を要請してきた。53年度はボンガラト岸10,000ha F/S調査及び全地域の資料収集等を実施してきた。	52 53	事 前 実 施	52.10.30~52.12.2 53.8.9~54.3.8	8 19	21,162 146,584
21	ルソン島北部電気通信網計画調査	同国の要請に基づき、同国北部カガヤン、イロコス地方の電気通信網の現状を調査するとともに、計画全般にわたって調査検討を行う。52年度F/S調査を	52 52	事 前 実 施	52.11.21~52.12.5 53.2.26~53.3.31	5 12	35,221

フィリピン

開発調査事業

フィリピン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人員	経費実績 (千円)
		施し、ひきつづき53年にはカガヤン・キリノ地区、バシー海峡のバスコ島の調査を実施するとともに最終報告書を作成した。	53 53	実 実	53.4.1~53.5.13 53.4.12~53.9.17	(10) 10	} 34,312
22	地図作成事業調査	「比」国は新国土基本図(1/25,000)作成を計画中であり、このうちイサベラ州イラガンからカガヤン州アパリまでの地域(対象面積約10,000km ²)の地図作成を要請してきた。これに応え、52年度事前調査を実施し、ひきつづき53年度カガヤンバレイ地区地図作成のため実施調査を行った。 (カガヤンバレイ地区地図作成作業調査第1年次)	52 53	事 実	53.1.24~53.3.9 54.2.8~54.3.31	11 4	
23	技術協力調査	(フィリピン、シンガポール)アジア一般を参照のこと。	52	事 前	52.5.9~52.5.20	(3)	(780)
24	漁港整備計画調査	本調査は、「比」政府が作成したザンボアンガ等5港の漁港整備計画調査報告書についての検討と補足調査を行うもので、52年度の現地調査を受け、53年度は最終報告書を提出した。	52	実 施	53.2.20~53.3.21	7	14,710
25	アジア開発銀行におけるコンサルタント契約に関する現地調査	開発調査事業実施に係るコンサルタント契約に関する諸般の事項について、国際機関(アジア開発銀行)と当事業団のそれらを実務的な面から比較研究する。	52	プロジェクト研究	53.3.6~53.3.12	3	1,301
26	マヨン火山砂防計画調査	「比」政府はマヨン火山がキルナ地区にもたらす土砂害について、その防止策に係る基本調査策定についてわが国に要請してきた。これを受け「比」政府側の要請確認及びS/W協議のため事前調査団を派遣した。	53	事 前	53.5.29~53.6.17	6	4,100
27	ボホール島総合開発計画調査	当計画策定のため、本調査に先立ち「比」政府関係機関と要請内容の確認および資料収集を行った。	53	事 前	53.7.25~53.8.19	9	22,350
28	マニラ・バターン道路およびC5、C6道路建設計画調査	「比」政府の要請によりマニラ・バターン道路の一部(約1.2km)及びC5、C6道路の一部(約9km、1.3km)を建設するため技術的、経済可能性を調査した。なお、本件は昭和49、50年度に実施したR-10及びC-3、C-4道路にひきつづいて行うものである。	53 53	事 実	53.8.30~53.9.10 54.2.3~54.2.25	5 13	} 41,193
29	病院整備計画調査	同国5ヶ年計画の中で位置される国家医療計画のうち、ルソン島地部地区の病院整備計画に関するF/S調査を実施するもので、円借款要請を背景とする案件である。	53 53	事 実	53.11.19~53.12.8 54.3.1~54.3.31	5 8	
30	工科大学総合技術訓練センター建設計画調査	「比」政府は技術者の養成等を目的として比工大に総合技術訓練センターの建設を計画し、無償資金協力の要請をしてきた。このため同国政府関係機関との協議および建設に必要な現地調査を行うとともに基本設計報告書を作成した。	53 53	事 基本設計	53.11.11~53.11.20 54.3.18~54.3.27	4 14	} 21,039

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
31	熱帯病研究所建設計画調査	「比」国は、我が国に対し熱帯病疫学研究所の設立について無償資金協力の要請をしてきた。このため建設に必要な基本設計現地調査を行うとともに基本設計報告書を作成した。	53	事 前	53.11.28~53.12.12	4	20,366
			53	基本設計	54. 1.24~54. 3.21	11	
32	ダバオ都市交通計画調査	「比」政府の要請に基づき、ダバオ市の総合交通網計画を策定するもので、ひきつづき実施予定の本格調査に先立ち、事前調査を行った。	53	事 前	53.12. 5~53.12.19	5	3,151
33	技術協力調査	「比」国に対する我が国の技術協力を実施するにあたっての口上書交換、S/Wの締結等に関する現状と問題点を検討し、今後の協力推進を図るため「比」政府と協議を行った。	53	事 前	53.12. 7~53.12.13	2	604
34	技術協力調査	(フィリピン・シンガポール)アジア一般を参照のこと。	53	事 前	53. 6.12~53. 6.21	(3)	(829)

フィリピン

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾)アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6.19~43.7.11	(8)	(2,014)
			43	〃	43. 7.22~43. 8.14	(8)	
2	東南アジア鉄工業プロジェクト選定確認調査	① (マレーシア、フィリピン、タイ)アジア一般を参照のこと。 ② (インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)アジア一般を参照のこと。 ③ (インドネシア、ネパール、フィリピン、タイ)アジア一般を参照のこと。 ④ (インドネシア、マレーシア、フィリピン、ヴィエトナム、パプア・ニューギニア)アジア一般を参照のこと。 ⑤ (インドネシア、フィリピン、パプア・ニューギニア)アジア一般を参照のこと。	41	海	41. 7.19~41.8.12	(4)	(1,196)
			47	海	47. 5.31~47. 6.20	(2)	(258)
			48	海	48. 5.27~48. 6.15	(2)	(600)
			49	海	49.10.30~49.11.15	(2)	(585)
			50	海	50. 7. 8~50. 7.26	(2)	(664)
3	工業立地計画調査	リマイ他4地区の工業団地造成をいかに進めるべきかを検討。	38	海	39. 2.13~39. 3. 3	5	2,555
4	工業化計画調査	社会経済5カ年計画の中で開発が期待される基幹産業のうち、セメント工業、冷凍、缶詰工業等について調査を行い開発の可能性の検討。	39	海	39. 9.29~39.10.29	6	3,414
5	沿海鉄物資源開発計画調査	ルソン島ララップを基礎とし、同島南部ミンドロ島等の石油を含む鉄物資源開発可能性調査。	44	海	45. 2.25~45. 3.30	11	19,098
			45	〃			2,449
6	工業用水多消費産業適	工業用水を開発利用して産業、特にバカスを利用した紙パルプ工業設立の可能	45	海	46. 2.23~46. 3.24	7	7,068

海外開発計画調査事業

フィリピン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 員	経 費 実 績 (千円)
	地基礎調査	性調査。	46	海			3,883
7	ミンダナオ島東部地区資源開発協力基礎調査	ミンダナオ島東部並びに東部海岸線にかこまれた1万km ² 地区の鉱物資源賦存の可能性調査。 46年度の調査結果に基づき、47年度は、ミンダナオ島東部地区の対象地域のうち約3,000km ² の有望地区において、鉱物資源の賦存可能性を調査した。 48年度は地質調査、物理探査(I・P)、ボーリングを行った。	46 47 47 48 48 49	資 " " " " "	47.2.17~47.3.31 47.4.1~47.6.7 48.1.17~48.3.31 48.4.1~48.4.13 48.9.18~49.1.17	26 (22) 29 (10) 19	27,682 112,740 154,569 27,051
8	ビサヤス地域長期電力計画調査	同国の国土総合電化計画に基づくビサヤス地域のセブ、ネクロス、バナイ、レイテ、サマル、ボホールの6つの島について総合電力開発計画立案のための調査を行い、1980年を目途とするマスタープランを策定。	47 47	海 "	47.10.10~48.1.5 48.3.24~48.3.31	6 1	24,222
9	バターン輸出加工区開発計画調査	フィリピン政府より要請のあったバターン半島マリベレスに建設中のバターン輸出加工区開発事業計画の一部事業に対する円借款供与について、その妥当性を評価するとともに、事業全体の技術的・経済的フィージビリティを検討するための調査を行った。	48	海	49.2.5~49.2.18	8	15,031
10	カガヤンバレイ地域電化計画調査	① 電化計画調査 同国が緊急課題として同地域農村電化、カガヤン送電線計画、セブ島火力発電についての現地調査。 フィリピン政府の要請に基づき同国が緊急課題としている。①カガヤンバレイ地域電化灌漑計画のうち電化に関する調査 ②カガヤン送変電計画調査を実施し、次の業務を行った。(イ)カガヤンバレイ地域の電力需要を検討し基幹送変電計画の作成 (ロ)灌漑動力用電源、配電設備計画を作成 (ハ)カガヤン送変電設備計画の技術、経済的再検討。49年度は、報告書を作成し、フィリピン政府に提出した。 ② 配電計画調査 カガヤン地域農村電化計画の一環として49年度に実施した送変電計画に引き続き、需要面をふまえた配電計画を策するための現地調査を実施。	48 49 51 51 52	海 " 海 " "	49.3.5~49.3.31 49.7.17~49.7.27 52.1.25~52.3.0 52.2.27~52.3.20	10 2 6 1 1	21,940 47,668 18,654 28,577
11	セブ島火力発電開発計画調査	フィリピン政府の要請に基づき、同国が緊急課題としているセブ島石炭火力発電計画調査を次の目的達成のために現地踏査をし資料収集、関係機関との意見交	48 49	海 "	49.3.5~49.3.27 49.7.17~49.7.28	6 1	

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 員	経 費 実 績 (千円)
		換を行った。(イ)セブ島火力発電計画を石炭火力の観点から再検討する、(ロ)既存の炭鉱について、地質、稼働状況を調査し、探掘可能地点を選定する。 (ハ) 経費については派10を参照のこと。					
12	ルソン北部地区資源開発協力基礎調査	鉱物資源賦存の可能性調査。 対象地域は北緯15°15'および16°30'、東経120°45'および東海岸線で囲まれた地区のうち、面積10,000 km ² の地域で空中磁気探査、地質調査を実施。 51年度も調査を続行し、銅の鉱化帯を抽出した。 当初計画は3ヶ年の予定であったが、52年度まで繰越して実施された。53年度からはポーフィリー型銅鉱床の発見を目的とした調査を開始した。	49 50 50 51 51 52 53	資 " " " " " "	49. 6.10~50. 3.31 50. 4. 1~50. 4. 3 51. 1. 8~51. 3.31 51. 4. 1~51. 5.29 51. 4.26~52. 3.31 52. 4. 1~52.12.13 54. 1.14~54. 3.31	17 (5) 16 (13) 33 28 11	54,082 83,249 194,697 84,407 22,684
13	石油化学工業開発計画調査	フィリピン国内における石油化学工業製品の需要増加に対処し、国内精油所から製造される石油化学工業用原料を有効に利用するため、同国石油化学工業発展のためのマスタープランとそのガイドラインを作成すると同時に市場、原料入手可能性に関する検討を行った。 特に比国において有望と考えられた、オレフィン系コンプレックスの建設に関し、そのフィージビリティ調査を実施した。	49 50	海 "	50. 2.25~50. 3.20 50. 9. 7~50. 9.13	7 1	34,597 37,782
14	中小規模工業振興計画調査	フィリピン国内の中小規模工業の振興を図るため、同国の中小規模工業の現状と問題点の把握、中小規模工業振興にかかる経済的、社会的調査及び、その振興の効果的取り組み方法などについて現地調査を実施した。	49 50	海 "	50. 3.11~50. 3.30	8	7,794 9,579
15	一貫製鉄所建設計画調査	年産200万トンの一貫製鉄所をミンダナオ島に建設するために必要な諸条件を調査し、問題点を指摘する。 50年度調査結果をふまえ、製鉄所を建設するための生産設備、生産技術、原料、インフラストラクチャー、関連産業、財務評価、経済効果などについて現地調査。 51年度調査の結果一期、二期の2段階とするとの結論に達し、一期は105万t/年とした。52年度これを受けPre-F/S、53年度F/S調査を実施した。	50 50 51 52 53	海 " " " "	50. 8.24~50. 9. 7 51. 2. 1~51. 2. 7 52. 2.22~52. 3.10 52. 9.19~52. 9.25 54. 2. 4~54. 2.17	10 2 15 7 13	19,535 18,825 76,633 76,747

フィリピン

海外開発計画調査事業

フィリピン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
16	東南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	「比」国に対するわが国の技術協力のうち鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため要請プロジェクトについて背景、位置づけ等を調査した。なおこの結果バギオ地区鉱山排水公害調査の派遣に結びついた。	52	海	52. 9.26~52. 9.27	2	257
17	バギオ地区鉱山排水公害調査	「比」国バギオ鉱山の選鉱廃滓は度々下流の殺倉地帯を汚染してきた。これに対処するため、トンネル、パイプラインにより約30km離れたリンガイエン湾へ投棄又は埋立てにする計画をたて、わが国にF/S調査を要請してきた。これに応えF/S調査を実施し、報告書を作成した。	52	海	52.12.11~52.12.24	3	3,029
			52	〃	53. 1.22~53. 2.28	11	49,188
			53	〃	53. 5.28~53. 6.10	3	6,005
18	鉱工業プロジェクト選定確認調査	鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため同国の要請プロジェクトにつき、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実行可能なプロジェクトの選定確認を行った。	53	海	53. 6.11~53. 6.18	1	449
19	過リン酸肥料プロジェクト調査	「比」国で現在計画中である銅スモルターからの副生硫酸を原料としたリン酸肥料工場の企業化可能性につきF/S調査を実施した。	53	海	53. 7. 4 53. 7.16	} 13	68,237
			53	海	53.10.15 53.11.18		
20	カガヤン河上流ディドヨン水力発電計画調査	本件は350MWの水力発電所をディドヨン地点に設置するもので、54年7月のF/S調査につづき、現地調査を実施した。	53	海	53. 7. 6~54. 8.19	} 16	109,803
			53	海	54. 1.16~54. 3.31		
21	アゴス川水力発電開発計画調査	本プロジェクトは昭和53年6月の技術協力調査団に対して調査実施打診があり、7月に正式要請があった。 アゴス川及びその支流カナン川における水力発電所開発可能地点を選定し、その地点についてF/S調査の実施をした。	53	海	54. 2. 8~54. 3.28	9	26,598
22	資源開発協力基礎調査	比国の要請に基づき、53年度から3ヶ年にわたって実施を予定している鉱物資源調査の事前調査・協定折衝を実施した。	53	資	53. 7.10~54. 7.27	(1)	1,195
23	カガヤンバレイ地域配電計画	「フ」政府の要請により、同国ルソン島北部カガヤンバレイ地域農村電化計画の一環として、配電計画を策定する。同地域へは昭和49年に送変電計画の調査を実施しており、本調査は前回調査を拡充する形で需要面をふまえた配電計画を策定するものである。本計画は、地方電化のため具体的配電系統計画を調査し、策定するものである。	52	海	52. 7.17~52. 7.27	3	28,577

産業開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数				経 費	
				継続	新規	千 円	継続	新規			千 円	
パンタバンガン森林造成事業開発協力 協定等の種類：R/D (パンタバンガン地域森林造成事業のための技術協力に関する討議議事録) 署名年月日：51.6.18 協力期間：51.6～53.6 実施計画調査：50.12.3～50.12.27 計画打合せ：51.6.10～51.6.19 実施設計：52.10.19～52.11.17	森林資源の保続と国土の保全を目的とする森林造成事業について、フィリピン政府からわが国へ協力要請があり、昭和50年4月に協力の可能性を検討するため開発協力基礎調査が実施された。その結果、マニラ北部の水源地帯であるパンタバンガン地域を協力事業の対象地とすること、またこの地域の現況から見て、協力の初期段階では森林造成技術の確立をはかるため、まず技術協力プロジェクトを設立することが、この分野における最も効果的な協力方法であるという点で両国の意見が一致した。そこで本調査は、この技術協力プロジェクトの実施方法とその内容等の計画作成を目的として実施された。 実施計画調査団は5名で構成され、昭和50年12月3日から25日間の現地調査を実施して、パンタバンガン地域における森林造成協力事業の実施計画案を作成した。この計画案では、事業の実行組織、技術協力センターの設置、森林造成・林道・治山事業、専門家派遣、機材供与などの計画が立案されており、事業実施のために重要な検討資料を与えるものである。	50	実施計画調査		5	948 4,138					5,086	
		51	(同上報告書)			1,133						
		51	計画打合せ		4	271 1,628		4	8,367	3,656		15,055
		52	計画実施設計調査		7	23,569	4	6	31,761	168,570		223,900
		53							20,000	2,037		22,037
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：51.1.19～51.2.17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ)アジア一般を参照のこと。	50	事前調査		(4)	(922)					(922)	
飼料作物開発技術協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	昭和48年10月、フィリピン国農業省タンコ大臣が来日した際、飼料作物開発について協力の要請があった。また、カガヤン地域総合開発計画の一環として、「カガヤン農業総合開発プロジェクト」(稲作)が、	51	事前調査		5	2,902					2,902	
		52	〃		5	474						474

フィリピン

産業開発協力事業

フィリピン

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 印			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)	
				人 数		経 費	人 数		経 費			
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円			
事前調査：52.3.19～ 52.4.3	昭和51年2月よりR/Dにもとづき開始された。 以上の経緯から、昭和52年3月、カガヤンバレー地域において米につく重要作物であるとうもろこし等の畑作物開発にかかる事前調査団が派遣され、その技術協力の可能性につき現地調査を行った。											
パーティクルボード開発技術協力 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.3.18 協力期間：52.8～55.8 事前調査：51.4.18～ 51.5.8 実施調査：52.3.7～ 52.3.21 計画打合せ：52.8.24 ～52.9.6	フィリピン国では、樹皮、製材くず等の廃材を建材、家具材の素材として再生することに積極的な関心が払われ、これを有力産業に育成すべく、マニラ南方30kmラグナ地区において実験室規模の試験的生産が開始されようとしているが、技術上、多くの問題を抱えている。 このような事情からフィリピン国政府はわが国にパーティクルボード開発の技術協力を要請してきた。 これに応え、昭和51年4月事前調査団が派遣され、技術協力の可能性について調査を実施した。また、昭和52年3月には、実施調査団が派遣され、フィリピン国側と協議の上、R/Dがとりまとめられた。協力内容等は以下のとおりである。 1 協力内容：パーティクルボード製造技術の移転 2 協力方法：専門家派遣、研修員受入、機材供与 3 協力期間：昭和52年度から3年間 4 協力受入機関：FORPRIDECOM 5 場所：マニラ市南方30kmラグナ地区のFORPRIDECOM内	51	事前調査		5	} 10,868		2	5,587	2,291	18,746	
		51	実施調査		5							
		52	計画打合せ		4	2,177		2	5,561	7,011	14,749	
		53				329	1	2	5,618	71,700	77,647	

〔開発協力〕
開発基礎調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
1	パンタバンガン森林造成事業	<p>フィリピン国においては森林資源の保続および国土の保全の観点から、草原状無立木地における森林造成が政府の立点施策としてとりあげられており、この分野におけるわが国の技術的、資金的協力に対する要請が昭和48年以来、数次にわたってなされた。</p> <p>昭和50年4月、開発基礎調査団を派遣し、フィリピン国におけるわが国の協力可能な候補地の調査を行い、必要な基礎的資料を収集するとともに、森林造成事業を進めるにあたって、制度、技術、実施体制等の各分野におけるわが国の協力の可能性の検討を行った。</p> <p>昭和51年6月、政府ベースの技術協力を先行させる必要が認められたため、「パンタバンガン地域森林造成技術協力事業」のR/Dが署名された。(産業開発協力事業参照)</p> <p>昭和52年2月、開発計画調査団が派遣された。この調査はパンタバンガン地域の森林造成のうち政府間の技術協力の対象となる8,100haを除き、残余の草原等約42,000haを対象とする開発計画の策定を目的として実施された。また、調査は42,000haの草原等について造林、林道、林地保全施設、各種機械、関連施設等に関する所要事項について現地調査を行うとともにフィリピン政府との協議も合わせて行った。</p>	50	開発基礎 一次調査	50.4.3~50.5.4	7	23,219
			50	開発基礎 二次調査	50.10.1~50.10.10 50.12.3~50.12.29	3 2	
			51	開 発 計画調査	52.2.8~52.3.5	8	33,089
			52	(二次)	52.8.13~53.3.8	21	49,880
			53				3,125
2	アバリ砂鉄開発関連施設整備計画調査	<p>フィリピン国ルソン島北部アバリ地区西部の海岸砂丘に賦存する砂鉄の開発に 関連して、必要な施設の一環としての港湾および道路の整備計画調査。</p> <p>本調査は、将来、事業団からの融資の具体的可能性のある港湾および道路の整備に 関して現地調査および国内設計作業等を実施し、技術的経済的検討を行うと ともに当該施設の整備開発効果を分析し、整備事業に資することを目的とする。</p>	51	開 発 基礎調査	52.2.27~52.3.31	11	22,402
			52	〃	52.4.1~52.4.13	(5) 1	28,033
3	セブ島ドロマイト鉱山 開発関連施設整備計画 調査	ドロマイト鉱山関連施設整備計画に係る技術的、経済的検討を行い提言を行うと ともに、当該整備事業に対する融資の審査資料を収集した。	52	実 施	52.9.1~52.10.15	10 + (3)	40,038
4	ミンダナオ島ひまし開 発協力	ミンダナオ島カガヤデオ、ダバオ地域を中心に「ひまし」栽培の実態調査およ び栽培可能性を検討した。	53	基礎一次	53.12.2~53.12.17	8	4,961

フィ
リ
ピ
ン

開発基礎調査

フ
イ
リ
ピ
ン

順	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
5	パイオニア鉄鉱山開発 関連施設整備計画	パイオニア鉄鉱山開発関連施設整備及び当該鉄鉱山開発推進について関連イン フラ調査を実施した。	53	基礎一次	54. 3. 26～54. 3. 31	5	17,132

投融資審査等調査

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人員	経費実績(千円)		
1	関連施設整備事業融資調査	(マレーシア、フィリピン)アジア一般を参照のこと。	49	投融資審査等調査	50. 2.10~50. 2.26	(3)	(846)		
2	投融資審査等調査	調査対象プロジェクト	50	投融資審査等調査	50.12. 1~50.12.17	3	1,353		
		プロジェクト名						資金名	対象事業内容
		(1)アラスアサン試験造林事業						試験造林資金	アルビジアファルカータの試験造林
		(2)ダバオ試験造林事業						同上	マツ類、ユーカリ類の試験造林
		(3)ディーオーブラザ林業開発事業						関連施設整備資金	道路、学校、診療所等の建設
(4)サマル島試験造林事業	試験造林資金	マツ類、ユーカリ類の試験造林							
3	農業開発投融資審査等調査	1 フィリピン国ミンドロ島における飼料穀物種子開発事業に対する試験的的事业資金に係る融資後調査。	50	投融資審査等調査	51. 1.28~51. 2.14	3	1,489		
		2 フィリピン国ザンバレス県におけるソルガム開発事業に対する試験的的事业資金に係る融資前調査。							
		3 フィリピン国ミンダナオ島におけるソルガム(キューブ)開発事業に対する試験的的事业資金に係る融資前調査。							
4	関連施設整備事業融資調査	(マレーシア、フィリピン)アジア一般を参照のこと。	50	投融資審査等調査	50. 4.24~50. 5. 5	(3)	(651)		
5	投融資審査等調査	ミンダナダナオ島ジャイアントイビルイベル試験造林事業に対する融資事前調査及びダバオ地区試験造林に対する融資後調査	52	投融資審査等調査	53. 2.27~53. 3.11	3	1,300		
			53					97	
6	投融資審査等調査	(フィリピン、タイ)アジア一般を参照のこと	52	投融資審査等調査	52.10.12~52.10.29	(3)	(1,082)		
7	農業投融資審査等調査	(インドネシア、フィリピン、タイ)アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	52.10. 4~52.10.25	(5)	(1,071)		

フィリピン

開発協力技術指導

その1 専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)
アラスアサン林業開発	51	2	51.4.8. ~ 51.4.28	1,251

フ
イ
リ
ビ
ン

開発協力技術指導

その2 研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
農協を通じる農業開発プロジェクトリーダー養成	49	2	50.8.5 ~ 50.3.28	韓アジア農業協同組合振興機関	756
林業開発現地従事者リーダー養成	50	4	50.8.30 ~ 50.10.28	(社)日本林業技術協会	2,908

[開発投融資]

事業名	融資承諾 年月日	融資承諾額 (百万円)	事業地	対象事業
アラスアサン試験造林事業	49.3.29	30.2	ミンダナオ島	フェルビシア・フェルカタ造林500ha
アラスアサン試験造林事業	52.11.15	45	ミンダナオ島	〃
飼料穀物種子開発事業	50.3.31	56	ミンドロ島	500ha飼料穀物種子(とうもろこし)
ミンダナオ桃結実開発事業	50.3.31	878.9	ミンダナオ島	共同バス
バラワン島ニッケル鉱開発事業	50.12.19	304.1	バラワン島	学校、教会、病院、住宅、救急車、棧橋、消防車、連絡船
ダバオ試験造林事業	51.2.23	99.9	ミンダナオ島	300haマツ、ユーカリ試験造林
緑茶蛋白試験事業	51.7.15	80	バラワン島	牧草適品種の選定
野菜試験事業	52.8.3	47.5	ネグロス・モルシア	400ha漬物原料用野菜の栽培
ヤシ油加工開発事業	52.3.23	270	ミンダナオ島	棧橋、消防施設
カガヤン・デオロ試験的造林事業	53.7.28	347.8	ミンダナオ島	試験造林

フィリピン共和国 Republic of the Philippines

首都：マニラ

面積	独立年月日	政体	宗教	言語	民族または人種構成	通貨	開発段階における国の分類				その他	
							P/D/C	L/LDC	MSAC	UNCTAD	世銀	OPEC
300,000 km ²	1946.7.4	共和制 立憲君主制	ローマカトリック(83%) プロテスタント(5%) 回教(5%)	ビリビノ語、英語 スペイン語	マレーインドネシア系(90%) スペイン人との混血(7%)	Peso (P) = 100 Centavos			A	O		

I 国別主要指標

(1) 社会指標

① 年央推計人口

単位：1000人

年	1950	1955	1960	1965	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
	-	23,758	27,410	31,770	36,690	38,880	39,980	41,070	42,231	43,293	44,473	45,639

② 人口増加率

単位：(%)

年	1960~1975	1970~1977
人口増加率	2.9	2.7

人口密度

人数/km ²	148.9
調査年	1977

③ 出生死亡率 人口1,000あたり
出生・死亡数

項目	年	1970	1974	1975	1976	1977
出生率		26.2	26.1			
死亡率		6.4	6.2			
乳児死亡率		60.0	58.9			

④ 主要都市人口

都市	調査年	人口(1000人)
マニラ	1975	1,438
ケソン	1975	995

(2) 経済指標

① 国民総生産・国際収支

項目	単位	年									
		1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978		
GNP	総額	百万ドル	9,620	11,750	13,760	16,010	17,990	20,410	23,250		
	国民1人当り	ドル	250	290	340	380	420	460	510		
公定歩合	%	10.00	10.00	10.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00		
国際収支	総合収支	百万ドル	125	202	668	590	4	-56	-26	824	
	経常収支		21	24	501	-165	-923	-1,105	-829	-1,221	
	貿易収支		-50	-125	276	-450	-1,196	-1,182	-839	-1,350	
	基礎収支		11	149	633	-145	-406	-49	99	-456	
長期資本収支		-9	115	132	227	517	1,159	928	785		
歳入	百万ペソ	4,296.8	5,110.8	7,140.8	10,914.3	17,290.0	17,754.2	18,066.9	24,208.9		
歳出	百万ペソ	4,429.0	5,588.2	8,574.2	13,024.7	20,168.7	22,399.0	28,243.0	30,464.0		
デッド・サービス・レイシオ	%	6.6	8.8	8.8	5.1	6.7	6.8	6.4			
国際通貨準備高	合計	百万ドル	382	551	1,038	1,504	1,358	1,640	1,524		
	金		73	71	45	45	43	43	45		
	S D R			24	29	34	28	16	23		
	IMFポジション										
外債為替保有高	百万ドル	309	456	964	1,425	1,289	1,581	1,456			
公的債務残高	百万ドル	951.7	1,275.4	1,376.2	2,002.2	2,555.6	4,268.5	5,627.3			
公的債務支払高	百万ドル	704.5	885.1	877.9	1,098.3	1,377.3	2,137.6	2,935.8			

② 国内総生産

項目	単位	年							
		1960	1970	1973	1974	1975	1976	1977	
G D P	合計	百万ドル	4,480	6,859	10,543	14,695	15,624	17,914	20,943
	1人当り	ドル	164	186	263	356	369	412	469
G D P 指数	合計	%	59	100	121	127	134	143	
	1人当り	%	90	100	111	113	116	121	
GNP 実質成長率	合計	%	5.3	6.5					
	1人当り	%	2.2	3.7					

③ 国内総生産構成比(通価単位：百万ペソ)

単位：(%)

年	国内総生産(通貨単位)	政府の最終消費支出		民間最終消費支出		在庫増	総固定資本形成	輸出入	
		消費支出	消費支出	消費支出	消費支出			財貨	サービス
1963	18,610.0	9	77	3	18	17	16		
1970	41,239.0	9	70	2	18	19	19		
1974	99,898.9	8	71	4	21	22	16		
1975	114,694.0	9	68	3	28	18	26		
1976	132,522	10	65	6	25	18	24		
年	国内総生産(通貨単位)	農業		工業		建設業	卸小売業	運輸業等	その他
		合計	製造業	合計	製造業				
1963	18,610.0	28	18	17	3	10	3	23	
1970	41,239.0	29	18	16	2	8	3	22	
1974	99,898.9	28	22	20	2	7	2	17	
1975	114,694.0	29	28	25	6	15	4	18	
1976	132,522	29	27	25	7	15	4	18	

フ
イ
リ
ピ
ン

④ 国民所得

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
国民所得総額		100万ドル		7,536	9,369	15,445	14,205	15,903	
1人あたり国民所得		ドル		193	234	326	334	354	

出所：国連

⑤ 年平均インフレ率

1970~77(%)
14.3

⑥ 種別公的対外債務残高の内訳

年現在	単位	債務残高(ディスバースメント)	債務残高(コミットメント・ベース)						公的対外債務返済額の総輸出額に占める比率			
			合計	二国間	多数国間	サプライヤー	銀行	その他	1973年	%	1976年	%
1975年12月末	百万ドル	1,282.6	2,567.4	824.1	983.5	107.2	572.5	80.2	8.7	6.6		
1976年12月末		2,126.2	4,268.5	1,168.0	1,216.9	168.2	1,271.6	443.8	5.2	6.4		
1977年12月末		2,985.1	5,627.3	1,489.7	1,770.7	262.4	1,581.5	523.1	7.3			

出所：世銀

⑦ 卸売物価指数

1970=100

単位：(%)

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合		73	116	117	159	245	252		
水産物		71	125	144	165	242	265		
建築材料									
繊維品									

* 食料品指数

出所：国連

⑧ 消費者物価指数

1970年=100

単位：(%)

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合			115.1	126.6	144.3	192.7	208.4	221.3	238.7
食料			133	157	164	237	253		

出所：国連

③ 貿易指標

① 総合

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
輸出総額		百万ドル	1,178	1,159	1,837	2,725	2,263	2,513	3,151	3,425
輸出依存度		%	14.3	13.2	17.0	18.5	14.4	14.2		
対日輸出額		百万ドル		470.40	820.25	1,104.82	1,121.05	793.10	897.38	1,057.77
輸入総額		百万ドル	1,405	1,485	1,790	3,468	3,742	3,938	4,219	5,143
輸入依存度		%	17.2	16.5	16.8	24.5	24.0	22.4		
対日輸入額		百万ドル		457.41	620.26	911.21	1,026.21	1,113.97	1,099.95	1,545.73
交渉条件 1970年=100			85.3	65.3	90.4	97.0	65.4			

② 主要相手国別輸出入構成

1977年

単位：(%)

輸 出	国名	米 国	日 本	オランダ	西 独		
	シェア	35.3	23.2	8.9	4.3		
輸 入	国名	日 本	米 国	サウジアラビア	インドネシア	英 国	
	シェア	25.1	20.6	7.9	3.7	3.7	

出所：国連

③ 主要輸出品目の構成比

1976年

単位：(%)

品 目 名	ココナツ製品	砂 糖	銅	木 材		
構 成 比	20	17	10	10		

(4) 農業・林業・水産

① 農業生産指数 (1969~1971年=100)

単位: (%)

項目	年	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
総合		101	101	114	119	128	143	141	
食料		101	101	114	119	128	143	141	

出所: FAO 総合は食料品目の他、繊維、茶、コーヒー、煙草、工業用油料種子及びゴムを含む。

② 農林業用地・生産

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	備考
総面積		ha			30,000			(含む内水面)
耕地		"	7,580	5,125	5,200			(二毛作地は1回のみ計上)
樹園地		"	2,728	2,774	2,800			(栽植地)
牧場・牧草地		"	647	656	665			(5年以上使用のもの)
森林		"	12,500	12,500	12,500			(自然林、栽植地)
その他		"	6,545	8,962	8,652			(建築物敷地、道路、公園、内水面)
農家人口		人	20,194	22,360	21,529			
(農業生産)		1000t						
米		"	5,660	6,217	6,490	6,895	7,100	
小麦		"						
とうもろこし		"	2,414	2,697	2,710	3,057	3,200	
馬鈴薯		"						
大豆		"	2	6				
コーヒー		"	53.0	62.0	57	58		
茶		"						
胡椒		"	2,656	2,672	2,984	2,624	2,400	
棉花		"		*8				

*推計値

③ 肥料消費

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
窒素肥料		1000t	* 119.2	151.9	177.4	132.8	177.2	
磷酸肥料		"	*1.2) 44.0	51.0	47.8	39.6	40.0	
カリ肥料		"	* 38.0	55.6	60.1	49.3	51.5	

* 分割年次の第一年次を示す暦年
*1 分割年次の第一期の属する暦年
*2 推計値
出所: 国連 調査年は翌年6月30日に終る肥料年度

④ 漁獲

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
漁獲量		1000t	1,043.7	1,251.0	1,290.0	1,366.0	1,430.0	

出所: FAO

⑤ 1人あたり食糧生産指数

1969~71=100(%)	
1975~77年平均	112

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	備考
菓 糖 草		1000t	63.4	57.1				
天 然 ゴ ム		"	28.6	34.5	58.8	58.0		
馬		1000頭	310	310	320	325		
牛		"	2,200	2,250				
豚		"	9,300	9,700	9,700	9,700	9,700	
羊		"						
羊 毛		1000t						
皮 革		"						
牛 乳		"						
鶏 卵		"	155.0	160.0	164.0	175	179	
コ コ ア		"	3.5	* 3.5	3.3			
砂糖		"	2,525	2,471	2,984			
バナナ		"	1,100	* 1,281	1,150			
アバカ		"	870	* 467				
コブラ		"	15,040	* 18,899	26,000			
原木		"	32.3	30.4	35.5			

* 1976年推計値

出所: 国連 FAO

⑥ 立木伐採

項目	年	単位	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総計		100m ³	35,727	35,142	34,938	31,235	30,435	33,527	
工業用材		"	14,677	12,742	13,818	12,355	8,529	10,567	

出所: FAO

⑤ 鉱・工業，エネルギー

① 鉱・工業生産指数 1970 = 100

単位：(%)

項目	年	1960	1965	1971	1973	1974	1975	1976	1977
総合(建設を除く)			74	111	151	137	135	141	
鉱業			53	116	121	120	135	134	
製造業			*79	111	154	138	134	141	
電気・ガス・水道			64	110	125	127	134	151	
建設				106	145	248	575	423	

* 一次金属工業を除く * 金属鉱業のみ

出所：国連

③ 鉱業生産

品目	年	単位	1973	1974	1975	1976	1977	備考
石炭		1000t	59	51	105	158		
原油		"						
天然ガス		100万m³						
マンガン		1000t	2.0	0.4		4.3		
鉄		"	1,414	1,002	839			
銅		"	221.2	225.5	225.8	257.6		
亜鉛		"	5.4	7.8	10.5	16.6		
錫		t						
ニッケル		t	339	326	9,500	15,239		
ボーキサイト		1000t						
クローム		"	232.3	191.7	188.8	157.8		
金		kg	17,881	16,687	15,606	15,526		
銀		t	59	55	50	46		
燐		1000t	12	27	5	12		
*1 鉛		"						
塩		"		213	71	204		
モリブデン		"			27			
硫		"				280	257	

*1 精鉱中の含有量

② 主要資源埋蔵量

品目	年	単位	埋蔵量			備考
			1975	1976	1977	
石炭		100万t				
経済的埋蔵量		"				
付加的資源		"				
原油		100万t				
天然ガス		10億m³				
天然ウラン		1000t				

④ 工業生産

品目	年	単位	1973	1974	1975	1976	1977	備考
*1 樟脳		100万t	51,193	41,454	47,688			
*2 生糸		1000t						
*3 毛織物		100m²						
綿糸(純)		1000mt	32.2	30.0	35.7	32.6	30.8	
縮織物(純交織)		"	222	184	191			
ガソリン		1000t		1,692	1,887			
重油		"		4,789	5,824			
灯油		"						
錫		t						
亜鉛		1000t						
アルミニウム		"						
銅		"						
鉄・合鉄		"						
粗鋼		"						
セメント		"	4,059	3,482	4,351			
自動車		1000台	(乗) 17.4	24.8	28.8			
ラジオ		"	(総) 13.1	17.2	20.4			
		"	175	202	151			

*1 表示された年の6月30日に終わる12カ月

出所：国連

*2 別から製造された糸を除く

*3 範囲は不完全

*4 仕上工程を経たもの

⑤ 原材料消費

品目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977	備考
銅		1000t	1,351	1,266	1,214	950	1,203		
錫		t	1,200	800	950	960	960		
ゴム		1000t							
合成ゴム		"							
綿		"	3.6	35.9	29.3	33.7	27.1		
羊毛		100t							

出所：国連

⑥ エネルギー・生産・消費

単位：石炭換算 100万t

項目	年	1960	1970	1973	1974	1975	1976	1977	備考
生産			0.31	0.48	0.57	0.56	0.76		
消費			10.75	12.42	12.79	13.85	14.58		
1人あたりキログラム			* 530		309	326	329		

*1972年

⑦ 発 電

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
発 電 量		KWh 100万	8,666	13,186	13,047	* 12,359	14,736	
(内 水 力)		"	2,150	3,615	* 4,302	3,719	4,860	
1人あたり発電量		KWh	235	266	316	* 291	337	
発 電 能 力		KW 1000	2,176	2,449	3,019	* 3,019	3,527	
(内 水 力)		"			890	1,050	1,139	
電 力 消 費 量		KWh	4,554	8,362	8,279	8,666	9,450	

*推計値

出所：国連

：アジア開発銀行

(6) 運 輸

① 道 路

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
道 路 延 長		Km				104,195	109,690	119,220
舗装道路延長		Km				21,060	20,485	20,485
舗 装 率		%				20.2	18.7	17.2

出所：I R F

③ 鉄 道 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
車 両 数		台						
機 関 車		"		76	} 1972年		101	
客 車		"		139			179	
貨 車		"		1,659			1,395	
輸 送 量		100万						
旅 客		人・Km (100万)	752	795	899	970	780	
貨 物		トン・Km (100万)	47	58	70	66	40	

出所：国連

：アジア開発銀行

② 自動車保有台数

(単位：1000台)

種別	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
乗 用 車		1000台	279	319	363	383	386	
1台あたり人口		台/人			113.9		113.3	
商 用 車		1000台	179	229	247	273	281	

出所：国連

④ 海 上 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
積 荷		1000t	15,792	16,768	12,964	12,945	11,203	
揚 荷		"	12,539	13,928	14,532	15,051	16,428	
人 港 船 船		"			12,969	14,637	15,479	

出所：国連

⑤ 航 空 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
旅 客		人・Km (100万)	14.56	1,923	2,488	2,580	5,050	
貨 物		トン・Km (100万)	26	51	71	79	107.5	
郵 便		"	3.2	4.3	5.8	3.9	4.4	

出所：国連

アジア開発銀行

(7) その他の社会指標

① 1人あたりカロリー、蛋白質摂取量

項目	1969		1972~1974		1976		1977	
	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合
カロリー	2,040	14%	1,957	10.9%				
蛋白質	53g		45.5g	37.1%				

フ
イ
リ
ビ
ン

② 在学率・文盲率 (15才以上人口100に対する文盲人口の割合)

単位：(%)

項目	1960			1970			1975		
	男	女	平均	男	女	平均	男	女	平均
在学率	*37.0	*35.1							
文盲率				15.4	17.8				
識字率				83			87		

*6~24才
*10才以上

出所：国連

⑤ 新聞発行・新聞用紙消費

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
人口1000人当り新聞発行数		部		1971年 21	18			
新聞用紙消費量 (総計)		1000t	75.5	51.1	63.7	68.7	74.0	
*1人あたり消費量		kg	2.0	1.2	1.5	1.6	1.6	

*輸入のみ

出所：国連

⑦ 水道、電気、住宅

項目	年	単位	1970	1974	1975	備考
浄水供給者の対人口比		%			28	
電灯普及率		%	23.0			
1部屋当り平均人員		人				

出所：国連

：アジア開発銀行

③ 出生時平均余命、出生率、死亡率

調査年	単位	男	女	平均
出生時平均余命 1977年	才			60
人口1,000人当りの普通出生率	‰	1960		45
		1977		35
人口1,000人当りの普通死亡率	‰	1960		15
		1977		9

出所：国連

④ 病院施設

項目	年	単位	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
病院数						813			
病床数		ベッド				62,959			
1ベッドあたり人口		人				* 808			
医師1人あたり人口		人				*1,128	3,154		

*1974年

出所：国連

⑥ 放送受信機・電話普及率

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
ラジオ		台/1000	1,500	1,800	1,825	1,850		
人口1000人あたりラジオ保有台数		台	39	45	43	44		
テレビ		台/1000	400	645	711			
人口1000人あたりテレビ保有台数		台	10	16	17			
電話普及台数 (人口1000人あたり)		台	0.8	1.0	1.1	7.2		

*資料：アメリカ電話電信公社

出所：国連

II 経済技術協力

(1) 開発途上国の援助受取高と債務

① 開発途上国援助受取高

単位：100万ドル

事 項	1974	1975	1976	1977	1978
総受取高 Net	376.02	401.4	1,085.2	709.4	1,058.2
政府開発援助受取高 Net	158.46	179.9	186.8	181.6	247.7
(内) 二国間援助受取高 Net	132.93	160.1	161.0	143.9	164.7
技術協力受取実績 Net	29.51	35.42	40.23		

② 政府開発援助の条件(コミットメント)

単位：100万ドル

事 項	1974	1975	1976	1977	1978
O D A 計				161.75	445.6
贈 与				82.35	120.2
借 款				79.40	325.4
借款のグラントエレメント(G・E)※				54.84	54.5
ODAのグラントエレメント(G・E)※				77.83	66.8

③ 開発途上国の債務

単位：100万ドル

事 項	1975年末現在	1976年末現在	1977年末現在	1978年現在
1960～1977年贈与総受取高(累計)	994	1,103	1,206	
直接投資残高	1,220	1,400	1,620	
債 務(支払ベース)				
総 計	2,724	3,826	4,711	
DAC諸国政府開発援助に対する債務	391	464	561	
債 務 返 済 高				
総 計	411	559	533	
DAC諸国政府開発援助に対する債務	15	11	24	
債 務 返 済 率	12			

② DAC 諸国の経済協力

① 経済協力総額

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	0.1	0.2	1.6	6.1	5.4	13.5	3.5		
	オーストリア	-0.1	2.9	0.1		0.4	-0.4	43.0		
	ベルギー	-0.6	5.8	3.2	2.6	5.7	3.9	60.8		
	カナダ	5.2	18.1	-9.0	-6.7	-1.9	-2.4	-1.3		
	デンマーク	*	*	1.1	2.1	3.4	2.4	1.1		
	フィンランド			*	*	*	0.1	0.1		
	フランス	19.7	11.6	7.5	11.3	0.3	14.4	0.5		
	西ドイツ	-1.9	-4.9	-16.4	-19.6	-1.6	-23.5	0.2		
	イタリア	7.3	-1.2	2.2	2.5	-3.5	-1.2	-1.6		
	日本	166.5	74.6	95.4	124.6	169.6	124.5	253.0		
	オランダ	0.5	0.6	0.8	0.5	1.5	2.0	2.8		
	ニュー・ジージラント			0.2	0.4	-0.4	4.6	3.5		
	ノールウェー	-0.1	*	*	0.1	-0.1	0.3	0.2		
	スウェーデン	8.2	-0.7	-1.5	-1.4	1.4	-2.0	-0.6		
	スイス	0.8	-1.2	-0.2	-1.8	0.8	0.2	10.4		
	イギリス	29.1	-0.3	-10.2	0.9	40.9	39.2	2.5		
米 国	64.0	-3.0	87.0	111.0	70.0	86.0	559.0			
	計	298.7	168.5	199.6	232.6	288.3	261.3	927.7		
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	AF. D. B.									
	A. F. E. S. D.									
	AS. D. B.	1.5	2.4	3.9	6.9	26.5	42.3	44.7		
	CAR. D. B.									
	C. E. C.	*	0.6	*	0.2	1.5	0.9	1.6		
	E. I. B.									
	I. B. R. D.	10.5	14.2	9.2	7.0	15.1	73.8	89.0		
	I. D. A.			0.1	0.8	7.4	8.4	10.2		
	I. D. B.									
	I. P. C.	0.8	1.9	2.2	20.1	16.0	4.8	-2.5		
	O. A. P. E. C.									
	S. A. A. F. A.									
U. N.	4.7	7.3	6.4	7.3	12.2	10.1	9.7			
	計	17.5	26.4	21.8	43.1	78.4	140.3	143.7		
OPEC (二国間)						17.0				
合 計		316.2	134.9	216.4	275.7	385.7	401.6	1,071.4		

② 政府開発援助

単位：100万ドル

区分	国名	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	0.2	1.2	1.7	1.3	5.5	8.1	5.4	7.9	
	オーストリア		*	*			*	*	0.1	
	ベルギー	*	1.0	*	2.0	1.4	0.2	3.1	1.8	
	カナダ	0.1	*	*	*	*	0.1	1.0	1.4	
	デンマーク	*	*	1.1	1.8	3.2	1.7	0.9	1.2	
	フィンランド			*		*	0.1	0.1	*	
	フランス									
	西ドイツ	2.1	1.8	1.9	1.6	0.2	9.1	8.2	7.5	
	イタリア	*	*		*	0.1	0.1	*	0.3	
	日本	9.2	29.6	103.5	141.6	73.3	70.3	75.5	30.6	
	オランダ	0.5	0.6	0.8	0.5	1.5	2.0	2.8	3.6	
	ニュー・ジージラント			0.2	0.4	0.9	4.6	3.3	2.7	
	ノールウェー	*	*	*	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	
	スウェーデン					0.1				
	スイス	*	*	*		*	*	0.1	0.1	
	イギリス	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	
米 国	19.0	39.0	47.0	64.0	46.0	65.0	60.0	86.0		
	計	41.3	63.5	156.5	213.6	132.7	159.9	160.9	143.9	
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	AF. D. B.									
	A. F. E. S. D.									
	AS. D. B.	0.1	1.5	0.3	0.7	4.3	0.5	2.1	2.1	
	CAR. D. B.									
	E. E. C.	*	0.6	*	0.2	1.5	0.9	1.6	2.0	
	I. D. A.			0.1	0.8	7.4	8.4	10.2	1.9	
	I. M. F.								19.4	
	O. P. E. C.									
	S. A. A. F. A.									
	U. N.	4.7	7.3	6.4	7.3	12.2	10.1	9.7	9.1	
	計	4.8	9.4	6.8	9.0	25.4	19.9	25.8	37.7	
合 計		46.1	72.9	163.3	222.6	158.1	179.8	186.7	18.6	

③ 技術協力

単位：100万ドル

区分	国名	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	0.3	0.2	0.2	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	0.6	
	オーストリア	*		*	*				*	*	
	ベルギー	*	*	*	*	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	
	カナダ	0.1	0.1	*	*	*	*	*	*	*	
	デンマーク	*	*	*	*	0.1	*	*	*	*	
	フィンランド				*		*	0.1	0.1	*	
	フランス										
	西ドイツ	1.3	2.2	2.0	2.5	2.8	4.6	4.9	6.3	6.5	
	イタリア	*	*	*		*	0.1	0.1	*	0.3	
	日本	1.0	1.4	1.5	2.1	3.2	4.5	5.6	6.6	11.0	
	オランダ		0.5	0.6	0.8	0.5	1.3	1.8	2.4	3.4	
	ニュー・ジージランド					0.1	0.4	0.9	2.2	2.6	0.4
	ノールウェー	*	*	*	*	0.1	0.1	0.1	0.1	*	
	スウェーデン						0.1				
	スイス	*		*							
	イギリス	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.3	0.2	
	米 国	9.0	7.0	11.0	11.0	10.0	10.0	10.0	11.0	13.0	
計	12.0	11.6	15.6	17.4	17.7	22.6	25.9	30.1	35.5		
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	A. F. E. S. D.										
	E. E. C.										
	I. D. B.										
	O. A. P. E. C.										
	S. A. A. F. A.										
	U. N.	4.1	4.1	4.9	5.3	6.2	6.8	9.4	8.1	7.4	
	計	4.1	4.1	4.9	5.3	6.2	6.8	9.4	8.1	7.9	
合 計	16.1	15.7	20.5	22.7	23.9	29.4	35.3	38.2	43.4		

③ 共産圏諸国からの開発援助受取額

単位	1954年～1971年	1972	1973	1974	1975	1976	1977
100万 ドル							

④ 政府貸付

単位：100万ドル

区分	国名	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア									
	オーストリア									0.1
	ベルギー			1.0		1.9	1.3		2.5	1.3
	カナダ								0.9	1.3
	デンマーク				1.1	1.7	3.2	1.7	0.8	1.1
	フィンランド									
	フランス									
	西ドイツ		-0.3	-0.4	-0.8	-1.7	-4.4	4.2	2.0	1.0
	イタリア									
	日本	13.5	3.5	5.3	65.2	71.2	40.3	34.1	48.9	16.8
	オランダ									
	ニュー・ジージランド									
	ノールウェー									
	スウェーデン									
	スイス									
	イギリス									
	米 国	9.0	11.0	16.0	19.0	31.0	10.0	26.0	19.0	31.0
計	22.3	14.2	21.9	84.5	104.1	50.4	66.0	74.1	52.6	
国 際 機 関 (ネ ッ ト)	A. F. D. F.									
	A. F. E. S. D.									
	A. S. D. B.		0.1	1.5	0.3	0.7	4.5	0.5	2.1	1.6
	I. B. R. D.								2.2	3.2
	E. E. C.									
	I. D. A.				0.1	0.8	7.4	8.4	10.2	1.9
	I. M. F.									19.4
計		0.1	1.5	0.4	1.5	11.7	8.9	14.5	26.1	
合 計	22.3	14.3	23.4	84.9	105.6	62.1	74.9	88.6	78.7	

フィリピン

(4) わが国の二国間経済協力

(1) 年別、援助形態別、経済・技術協力(DACベース)

単価：1,000ドル

援助形態 曆年	政 府 開 発 援 助				その他政府資金及び民間資金の流れ			総 合 計	
	贈		与 計	政府貸付	計	直接投資等	輸 出 債 用		計
	無償資金協力	技 術 協 力							
60	27,819	34	27,853		27,853	2,178	31,435	35,615	61,466
61	8,472	67	8,539		8,539	-970	6,954	5,976	14,515
62	6,935	81	7,016		7,016	8,006	321	8,327	15,343
63	10,617	137	10,754		10,754	-1,479	-3,103	-4,582	6,172
64	21,183	169	21,352		21,352	-200	13,378	13,178	34,530
65	35,103	199	35,302		35,302	2,902	27,058	29,960	65,262
66	30,225	277	30,502		30,502	817	15,337	16,154	46,656
67	60,941	598	61,539		61,539	7,839	46,664	54,503	116,042
68	26,836	928	27,764		27,764	4,020	53,549	57,569	85,333
69	34,920	1,010	35,930	13,280	49,210	2,820	39,710	42,530	91,740
70	14,340	1,400	15,740	3,490	19,230	28,770	118,510	147,280	166,510
71	22,800	1,500	24,300	5,350	29,650	-2,900	47,830	44,930	74,560
72	36,130	2,120	38,250	65,240	103,490	12,920	-20,970	-8,050	95,440
73	67,210	3,170	70,380	71,200	141,580	36,120	-53,090	-16,970	124,610
74	28,530	4,490	33,020	40,300	73,320	71,640	23,150	94,790	168,110
75	30,610	5,640	36,250	34,080	70,330	94,680	-40,700	53,980	124,310
76	20,010	6,610	26,620	48,920	75,540	56,290	121,170	177,460	253,000
77	2,730	11,050	13,780	16,830	30,610	41,540	49,960	91,500	122,110
78	9,790	15,400	25,190	41,280	66,470	296,800	97,650	394,450	460,920
総 計	495,201	54,880	550,081	339,950	890,031	661,785	574,813	1,236,598	2,126,629

② 直接借款（1979年12月末現在）

No	事 項	根 拠 協 定	金 額 (百万円)	対 象	返済期間(年) ()内は据置期間	金 利(%)	貸 出 期 間	備 考	G・E (%)
	円 借 款	1969. 2. 21 交換公文	10,800	日比友好道路計画	19 (5)	5.125	輸 市 銀	タイド	31.69
	円 借 款	1971. 11. 26 交換公文	23,400	{ 工業原材料、軽資本財等 マニラ洪水防禦計画等	20 (7)	3.5	基 金	商品(14,400百万円) プロジェクト(9,000百万円) タイド	45.72
	円 借 款	1972. 10. 17 交換公文	12,320	工業原材料、軽資本財等	20 (7)	3.5	基 金	タイド	45.72
	円借款(1973/74年分)	1973. 11. 20 交換公文	10,600	工業用原材料、軽資本財等	25 (7)	3.25	基 金	タイド	50.73
	円借款(1974/75年分)	1973. 12. 27 交換公文	4,729	鉄道通勤施設、建設機械修理工場、立体交差計画	25 (7)	3.25	基 金	LDCアンタイド	50.73
	円借款(1973/74年分)	1974. 6. 27 交換公文	7,252	灌漑用地下水計画等	25 (7)	3.25	基 金	タイド	50.73
	円借款(1973/74年分)	1975. 2. 21 交換公文	7,500	工業用原材料、軽資本財等	25 (7)	3.25	基 金	LDCアンタイド	50.73
	円 借 款	1975. 7. 4 交換公文	10,988	{ パック河治水事業 パターン輸出加工区建設事業	25 (7)	3.25	基 金	LDCアンタイド	50.73
	円 借 款	1975. 9. 30 交換公文	3,800	日比友好道路建設事業	25 (7)	3.25	基 金	LDCアンタイド	50.73
	円 借 款	1976. 9. 2 交換公文	5,000	工業用原材料、軽資本財等	25 (7)	3.25	基 金	LDCアンタイド	50.73
	円 借 款	1977. 3. 31 交換公文	7,180	水力発電事業、農業総合開発、立体交差建設	25 (7)	3.25	基 金	LDCアンタイド	50.73
	円 借 款	1977. 5. 31 交換公文	11,120	スービック修理造船所建設計画	25 (7)	4.25	基 金	LDCアンタイド	42.94
	円 借 款	1977. 11. 17 交換公文	5,000	商 品 援 助	25 (7)	3.25	基 金	商品	
	円 借 款	1977. 12. 21 交換公文	22,500	カガヤン溪谷農村電化計画等	25 (7)	3.25	基 金	プロジェクト	50.73
	円 借 款	1978. 11. 7 交換公文	30,000	第7次円借款(プロジェクト)	30(10)	3.25	基 金	一般アンタイド	55.49
	円 借 款		2,500	{ (商品借款)	30(10)	3.25	基 金	一般アンタイド	55.49
	円 借 款	1978. 12. 26 交換公文	7,000	発電バージ計画	30(10)	3.25	基 金	タイド	55.49
	合 計								

フィリピン

フィリピン

③ 延払い信用枠(クレジット・ライン)

対 象	成 立 年 月	金 額 (百万ドル)	金 利 (年利) %	返 済 期 間 (年)	備 考
経済開発借款	1956. 7	250	(通常の商業ベース)		
第1次 賄 担	1959. 9	42	6.0	3+7	完 了
第2次 "	1953. 4	5.8	6.0	6	

④ 無償資金協力(1979年9月末現在) 交換公文ベース

イ) 賄 償

単位: 100万ドル()内は億円

交換公文締結日	総 額	供 与 期 間	年間供与額	契約認証総額	支払済額	義務履行率(%)	備 考
1956. 5. 9	550 (1,902.0)	1956. 7. 23 76. 7. 22	25 * 30	511.3 (1,765.3)	550 (1,902.0)	100	・1976年7月22日終了、日比賄償協定 ・主な供与品目…農業機械、道路建設用資機材、小学校用プレハブ校舎、医療 *残りの10年間 病院設備等、基礎資材(電気、通信施設計画)

ロ) 一般無償協力

単位: 100万円

年度	締 結 日	案 件 名	金 額
72	1972. 12. 10	パンパンガ河洪水予報警報施設	80
76	1976. 12. 7	フィリピン大学経済学部フィリピン経済開発センター施設(講堂付図書館)	550
77	1977. 4. 28	レイテ島: ミンドロ島御播精米設備	100
	1977. 8. 17	全国水処理研究センター施設建設	600
78	1978. 8. 31	パンタパンガン森林保全研修センター建設	1,050
	1978. 11. 17	橋梁建設のためのビレット供与	250
	1978. 11. 17	栄養改善計画のための魚の缶詰メ供与	250
79	1979. 8. 23	熱帯医学研究所の建設・医療機材	1,750

ハ) 文化無償協力

単位: 100万円

年度	締 結 日	案 件 名	金 額
76	1977. 2. 9	高等研究センター人類学研究機材	7
77	1977. 9. 14	ノーマル・カレッジ(体育館兼講堂)用機材	13
78	1978. 9. 1	フィリピン大学視覚教育機材	18
合 計			30

ニ) KR食糧援助

備考: (建値) \$=米ドル 両=両建(円及びドル)

年度	締 結 日	案 件 名	建 値	金額(100万円)	金額(1000ドル)
71	1971. 5. 15	日本米 7,500t	両	360	1,000
72	1972. 9. 22	日本米, タイ米	¥	154	500
73	1974. 3. 28	タイ米 2,630t	\$	291	1,000
74	1975. 3. 31	タイ米 5,447t	\$	437	1,500
76	1977. 1. 20	タイ米 7,255t	\$	330	1,200
合 計					5,200

ホ) 食糧増産援助

単位: 100万円

年度	締 結 日	案 件 名	金 額
78	1979. 2. 1	肥料, 農業機械	1,900

⑤ 技術協力 (DACベース)

イ) 年別、形態別技術協力

単位: 1,000ドル

年	研修員受入			留学生受入		専門家派遣			調査団派遣			協力隊派遣		研究協力	機材供与	その他	技術協力総経費	
	金額	人数		金額	人数	金額	人数		金額	人数		金額	人数				合計	内JICA分
		全体	JICA分				全体	JICA分		全体	JICA分							
1976	1,280.18	373	180	323.86	52	854.46	107	49	1,746.43	188	121	661.85	109	262.58	1,012.23	463.95	6,605.52	4,527.18
1977	1,719.70	418	228	445.42	68	1,632.24	160	104	5,951.18	324	266	717.05	107	550.31	1,529.14	500.00	11,045.00	8,250.00
1978	2,605.76	524	252	700.65	76	2,816.64	214	109	3,502.64	278	211	907.27	100	541.83	3,659.39	669.33	15,403.71	12,087.95
1979																		

ロ) 国際協力事業団技術協力実績 (DACベース, 1975年~1977年)

㊦ 事業形態別経費実績

単位: 1,000円

年(暦年)	項目	合計	研修員受入	専門家派遣	調査団派遣	研究協力	機材供与	協力隊派遣(学生)	その他
1975		1,111,434	170,295	211,702	370,711	50,311	82,772	159,764	85,879
1976		(1,342,536) 1,420,219	195,914	153,239	(393,097) 470,780	20,647	290,553	196,273	92,813
1977		2,215,337	302,837	341,118	785,262	94,301	399,402	192,556	99,881
1978		2,544,151	294,313	488,887	655,990	40,888	762,625	190,954	110,494
1979									

(注) カッコ内数字は、「資源開発協力基礎調査費」を除いた場合の統計数字である。

㊧ 分野別研修員受入

年(暦年)	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education	Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
		Public Administration	Economic Planning			Construction	Others						
1975	188 ^人	9 ^人	14 ^人	31 ^人	38 ^人	17 ^人	31 ^人	8 ^人		24 ^人	16 ^人		535.3 ^{人月}
1976	180	11	9	26	38	14	30	9	2	15	15	11	547.4
1977	228	8	6	43	45	16	49	2	2	20	20	17	744.0
1978	252	7	7	49	51	18	41	3		18	38	20	716.9
1979													

㊨ 分野別専門家派遣

年(暦年)	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
		Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975	42 ^人	1 ^人	1 ^人	2 ^人	22 ^人	4 ^人	4 ^人	1 ^人		1 ^人	6 ^人		306.5 ^{人月}	
1976	49		1	3	20	4	8	1			12		188.5	
1977	104	1	1	10	39	11	24	2		1	10	2	476.4	
1978	109	1	9	17	41	8	14			2	8	7	615.9	
1979														

フィリピン

① 分野別調査員及び顧問派遣

項目年(西暦)	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
		Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975	116 ^A		5 ^A		45 ^A	26 ^A	42 ^A							108.8 ^{A,B}
1976	(121) 145		6	16	61	21	(17) 41							(105.0) 152.2
1977	266		26	18	83	88	48			3				230.9
1978	211		14	44	55	53	32			9	4			200.0
1979														

② 分野別協力隊派遣

項目年(西暦)	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
		Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975	110 ^A		3 ^A	5 ^A	69 ^A	2 ^A	16 ^A		4 ^A		2 ^A	1 ^A	8 ^A	919.6 ^{A,B}
1976	109		5	11	64	4	8		5		4		8	939.1
1977	107		9	16	56	5	10		5		2		6	925.9
1978	100		4	19	44	4	12		6		3		8	810.1
1979														

III 一般事情

① 開発計画

第2次大戦後におけるフィリピンの開発計画は10にのぼるが、その多くはペーパープランにすぎなかった。

ヒベン計画(1948~51年度)、ベスター計画(1947~51年度)

クアデルノ計画(1949~53年度)、コロ計画(1950~54年度)

ロドリゲス計画(1955~59年度)、経済審議庁第1次5カ年計画(1957~61年度)

経済審議庁3カ年長期経済計画(1960~62年度)

社会経済総合開発5カ年計画(1963~67年度)

経済開発4カ年計画(1966/67~69/70年)

国家開発4カ年計画(1973/74~76/77年)

国家開発5カ年計画(1978/79~1983/84年)

開発基本政策

- (イ) 食糧自給、エネルギー自給率の向上
- (ロ) 雇用機会の増加、所得配分の是正、生活水準の向上による社会開発の促進
- (ハ) 高度経済成長の維持(達成目標76~78年7%、79~80年7.5%、81~82年8%)

(ニ) 価格の安定と貿易収支改善

(ホ) 後開発地域の開発促進

② 年間気温

◇フィリピン—マニラ地方 年間気温表

月別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
温度(C)	最高	27	27	29	31	31	31	29	29	28	29	28	27
	最低	21	22	24	24	24	24	23	24	24	24	22	22
	平均	24	24	27	27	28	28	27	27	27	27	25	24
降雨日数		5	3	3	4	10	16	21	22	21	17	12	9

海外生活の手引

③ 教育制度 (1977年度 Philippine statistical yearbook)

(イ) 初等教育 小学校6年義務教育

(ロ) 生徒数 7,477,638 (1975年) 就学率 不明

(ハ) 学校数 52,454 (1974年)

- ㉔ 高等教育 大学は学部によって就業年限が異なる。
- ㉕ 生徒数 2,957,061 (1975年) 進学率 不明
- ㉖ 学校数 5,897 (高校、大学) (1974年)
- ㉗ 文盲率 16.6% (1970年)

④ 医療 (1973年9月現在)

- (f) 医師・医療従事者数
医師数 25,000名 (内、半数は国外勤務)
- (g) 医師一人当り人口 1,600人
- (h) 病院・医療施設数
病院数 815、ベッド 37,875
- (i) 保健・衛生事情
伝染病としてはマラリア、コレラがある。

⑤ 労働事情

(1974年5月現在、National Census and Statistics Office)

- (f) 労働人口 1,520万人 全人口に占める割合 57.8%
- (g) 失業人口 72万人 失業率 4.8%
- (h) 労働条件等
1974年11月、新労働法典が発効、進んだ労働及び社会保障立法を持つが、その実施の面ではかなりの疑問がもたれている。

⑥ 祝祭日 (1977年)

- 1月1日(土) 元日
- 4月7日(木) 聖木曜日
- 4月8日(金) 聖金曜日
- 4月9日(土) パターソン記念日
- 5月1日(日) 労働の日
- 6月12日(日) 独立記念日
- 7月4日(月) フィリピン共和国の日(比米友好の日)
- 11月30日(水) 英雄の日
- 12月25日(日) クリスマス
- 12月30日(金) リサール記念日

(注) 祝日が日曜日となる場合は、次の日に繰り越される。

⑦ 条約関係

- サン・フランシスコ平和条約 (1951年9月8日署名、1956年7月23日発効)
- 友好通商航海条約 (1960年12月9日調印、1974年1月27日発効)
- 小包郵便約定 (1965年1月署名、同年9月1日発効)

郵便為替約定 (1967年7月31日発効)

航空協定 (1970年1月20日調印、5月14日発効)

⑧ 日本人学校

1978年5月現在

地域	小学	中学	合計	教授数	創立年月
マニラ	297	63	360	17	50年5月

⑨ 電気事情

地域	周波数	相数	電圧	配線数	電気時計の 使用
Aparri	a.c. 60	1	220	2	可能
Buguis	a.c. 60	1.3	110/220	2.3	不可
Balanga	a.c. 60	1	220	2	可能
Baler	a.c. 60	1	220	2	〃
Batangas	a.c. 60	1	220	2	〃
Bayombong	a.c. 60	1	220	2	〃
Cabauatan	a.c. 60	1	220	2	〃
Calamba	a.c. 60	1.3	115/230	2.3	〃
Cavite	a.c. 60	1.3	115/230	2.3	〃
Dact	a.c. 60	1	220	2	〃
Dagupan ダグupan	a.c. 60	1.3	220	2	〃
Iba	a.c. 60	1	220	2	〃
Ilagan	a.c. 60	1	220	2	〃
Laoag	a.c. 60	1	220	2	〃
Legaspi	a.c. 60	1	220	2	〃
Lingayen	a.c. 60	1.3	110/220	2.3	〃
Lipa	a.c. 60	1	220	2	〃
Manila マニラ	a.c. 60	1.3	115/230	2.3	〃
Malolos	a.c. 60	1.3	115/230	2.3	〃
Quezon	a.c. 60	1	220	2	〃
San Fernando L.U.	a.c. 60	1	220	2	〃
Sorsogon	a.c. 60	1	220	2	〃
Tarlac	a.c. 60	1.3	220	2.3	〃
Thuegarao	a.c. 60	1	220	2	〃
Vigan	a.c. 60	1	220	2	〃
Palawan Is.					
Puert Princesa	a.c. 60	1	220	2	〃

フィリピン

	Tablas Is:	a.c.60	1	220	2	可 能
	Panay Is:					
	Capiz	a.c.60	1	220	2	々
フ	Iloilo イロイロ	a.c.60	1	220	2	々
イ	Negros Is:					
リ	Dumaguete	a.c.60	1	220	2	々
ビ	Leyte Is:					
ン	Tacloban	a.c.60	1	220	2	々
	Ormoc	a.c.60	1	220	2	々
	Baybay	a.c.60	1	220	2	々
	Palawan Is:					
	puert Princesa	a.c.60	1	220	2	々
	Cebu Is:					
	Cebu セブ	a.c.60	1.3	220	2.5	々
	Polillo Is:	a.c.60	1	220	2	々
	Cantanduanes Is:	a.c.60	1	220	2	々
	Samar Is:					
	Calbayog	a.c.60	1	220	2	々
	Catbalogan	a.c.60	1	220	2	々
	Borongan	a.c.60	1	220	2	々
	Sulu Is:	a.c.60	1	220	2	々
	Mariudugue Is:					
	Boac	a.c.60	1	220	2	々
	Mindanao Is:					
	Butuan	a.c.60	1	220	2	々
	Iligan イリガン	a.c.60	1	220	2	々
	Cotabato	a.c.60	1	220	2	々
	Dapitan	a.c.60	1	220	2	々
	Oroquieta	a.c.60	1	220	2	々
	Bohol Is:					
	Taghilaran	a.c.60	1	220	2	々
	Mindanao Is:					
	Calapan	a.c.60	1	220	2	々
	San Jose	a.c.60	1	220	2	々
	Jolo Is	a.c.60	1	220	2	々

Romblon Is:	a.c.60	1	220	2	々
Masbase Is:	a.c.60	1	220	2	々

- 1 第2次配線のニュートラルワイヤーは接地している。
- 2 アダプター使用可能
- 3 その他
 - ラジオ 中波 短波
 - TV 525 lines. カラー NTSC system.
 - 1次配電電圧 3.5 KV、 2.4 KV

シンガポール

シンガポール

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29-50		51		52		53		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)								
1. 研修員受入れ	364,365	544(23)	101,290	71(1)	118,839	75	164,552	95(2)	749,046	785(26)
2. 専門家・調査団	795,183	104	51,003	19	73,687	19	259,760	43	1,179,633	185
(1) 専 門 家	739,764	94	51,003	19	66,727	14	79,150	3	936,644	130
(2) 調 査 団	55,419	10			6,960	5	180,610	40	242,989	55
3. 協 力 隊										
4. 機 材 供 与	287,312		1,346		10,434		252,206		551,298	
5. そ の 他	2,266		1,417		4,108		8,638		16,429	
合 計	1,449,126		155,056		207,068		685,156		2,496,406	

シンガポール

(2) 形態別・分野別

区 分	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入	25	(5) 37	56	(1) 29		37	14	11	(1) 78	(4) 74	(1) 53	(2) 2	(3) 18	22	(1) 220	(8) 109	(26) 785	749,046
調 査 団 派 遣			5						33						17		55	242,989
専 門 家 派 遣	2	3	24	11		4	1		5	21	8			27	18	6	130	936,644
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		551,298
そ の 他																		16,429
合 計																		2,496,406

2. 事業別実績
研修員受入事業

シンガポール

分野 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
31年度	1		1															
32 "	4		2				1			1								
33 "	3		2												1			
34 "	1		1															17,328
35 "	19(1)										1			1(1)		1	16	
36 "	8									1	2					3	2	
37 "	10									1	6					3		
38 "	23		2		2		3			1	7	1			1	5	1	
39 "	12			3			2				1				1	5		5,405
40 "	24	2		7	2		4	1		1	2					3	2	8,231
41 "	13		2				1				3					6	1	11,985
42 "	13(2)	2	1		1		1			3(1)	2(1)					3		5,240
43 "	22(2)	1	1	5			2			2	1	1				6(1)	3(1)	10,055
44 "	22(1)		2	1	1		1			1	2	4		1(1)		6	3	8,433
45 "	49(4)	1	5(2)	7			1			4	3	6	1(1)	1(1)	3	15	2	20,931
46 "	59(4)	6	2	3			4	1	1	11	1	9(1)	1(1)	1	4	9	6(2)	38,558
47 "	66(2)	3	3(1)	5			6			10	3	2		2	1	15	16(1)	42,495
48 "	69(1)	1	2	3	1		6		1	5	3	4		2	1	19	21(1)	62,644
49 "	63(3)	2	2	2	4(1)					12	3(1)	6		1		18	13(1)	58,254
50 "	63(3)	1	4	2	3		3	6	1	5	8(2)	3		1		15	11(1)	74,806
51 "	71(1)	2	3(1)	4	4			3	2	4	5	5		2	7	27	3	101,290
52 "	75	2	1	4	4			2	2	8	10	7		2	2	26	5	118,839
53 "	95(2)	2	1(1)	10	7		2	1	4	8	11	5		4	1	35	4(1)	164,552
31~合計	785(26)	25	37(5)	56	29(1)		37	14	11	78(1)	74(4)	53(1)	2(2)	18(3)	22	220(1)	109(8)	749,046

専門家派遣事業

分野 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
35年度	10										2	5			2		1	}	
36 "	4			3							1								42,750
37 "	3										2				1				
39 "	4							1			1				2			20,838	
40 "	1										1							17,250	
41 "	3			2							1							13,856	
42 "	4										3						1	13,939	
43 "	4			1										3				23,802	
44 "	7		3				1			2					1			64,220	
45 "	6			6														43,288	
46 "	9			3											3	3		60,879	
47 "	1			1														60,345	
48 "	12			6			2										4	80,015	
49 "																		64,307	
50 "	9				5		1								3			69,795	
51 "	10	2			6										2			50,670	
52 "	14			2						2	9				1			77,161	
53 "	2									1	1							80,161	
35～合計	103	2	3	24	11		4	1		5	21	5			18	3	6	783,276	

シンガポール

機材供与事業

シンガポール

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
1	密輸捜査用機材 (同上41年度支出分)	シンガポール税関	40	930
			41	34
2	ラジオ・テレビ科用機材	職業訓練所	42	7,008
3	弱電関係機材	シンガポール工科大学	43	8,306
4	テレビ放送訓練機材	文化省放送部	46	2,214
5	語学研修装置	教育省	47	4,580
6	放送訓練用機材	文化省放送部	47	11,056
7	溶接機材	パシール・パンジャン職業訓練所	48	2,428
8	船舶職業訓練用機材	産業訓練局(ITB)	53	4,459

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費			
				継続	新規	千 円	千 円		
原型生産訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：41.10.15 協力期間：41.10～45.10 (延長)：45.10～47.10 実施調査：41.6～ エバリュエーション調査：47～ (フィリピン家内小規模センター、シンガポール原型生産訓練センターの2センターのエバリュエーション調査、経費折半、アジア一般参照)	シンガポール政府は工業化政策の一環として、昭和37年9月、わが国に対し金属機械工業製品の原型開発と技術者の訓練を目的とするセンターの設立を要請してきた。このためわが国は昭和40年3月予備調査団を、昭和41年6月実施調査団をそれぞれ派遣して検討を重ねた結果、本センター設置に協力する方針を固め、昭和41年10月15日協定調印の運びとなった。 本センターは工業技術開発庁(ETIDA)の管轄下におかれ、製作部門と設計部門の両部門から構成され両部門の緊密な協力の下に技師、技術者、熟練工、半熟練工を対象として生産現場において、金属機械製品の開発試作品の設計から製作、仕上げに至るまでの一貫した訓練を行うことを目的としている。 協力分野は(1) 金属加工：機材、工具の設計と製造 (2) 生産技術の開発および改善 (3) 下記部門技術者の訓練 ㊦ 機械加工、㊧ 工具金型、㊨ 機械金属、㊩ メッキ、㊪ 溶接、㊫ 造船コンサルティング、㊬ 熱処理、 ㊭ 鍛造、㊮ グイカスト。 [カウンターパート受入] [卒業生]	40							
		41	実施調査	5	2,345				
		42					11	25,590	124,348
		43					11	38,119	29,998
		44				175	12	43,852	29,906
		45					12	41,782	
		46					7	20,889	10,486
		47	エバリュエーション調査	(2)	(287)	7 切替 *2	11,849		
48					*2	448			

シンガポール

シンガポール

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)				
				人 数		経 費	人 数		経 費						
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円						
日本・シンガポール政府 訓練センター 署名年月日：53.6.29 協力期間：53.6.27～ 56.6.28 事前調査：52.11.9～ 52.11.22 実施協議：53.6.17～ 53.7.6	シンガポール国政府は同国の工業の発展に寄与すべく中堅技術者の養成をわが国に要請し、これを受け昭和52年11月事前調査団を派遣した。この報告結果を基に、本件プロジェクトに対する技術協力計画を討議し、訓練実施に必要な諸調査を実施し、その結果を討議議事録(R/D)として取りまとめ、6月29日署名した。 〔カウンターパート受入〕	52	事前調査	5	5	2,863					2,863				
		53	実施協議	7	7	5,779				245,575	251,354				
<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7人</td> </tr> </table>		年度	53	人数	7人										
年度	53														
人数	7人														

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	主要機材
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
(大 学 教 授)	内視鏡検査法専門家2名派遣 派遣期間：52.2.21～52.3.5	51						⊕2	⊕1,679		
(大 学 教 授)	内視鏡学 (シンガポール総合病院) 派遣期間 54.1.14～54.1.28	53						⊕1	721	440	

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
造林計画基準作成調査	(マレーシア、フィリピン、タイ、パプア・ニューギニア) 世界一般を参照のこと	53			(6)	(3,592)					(3,592)

シンガポール

産業開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：51.1.19～ 51.2.17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査		(4)	(922)					(922)

開発調査事業

シンガポール

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人員	経費実績 (千円)
1	工業用地整備計画調査	南西ジュロン地区に工業用地を造成整備するための調査。	35		35.11 ~ 35.12	6	2,220
2	ジュロン市日本庭園建設計画実施設計及び施工管理	ジュロン都市計画の一環としての日本庭園建設計画に関し、コロンボ計画により派遣された専門家の基本設計に基づく詳細設計及び施工管理。	45	実 設	46. 1. 7 ~ 46. 3. 31	4	33,681
			46	〃	46. 4. 1 ~ 46. 9. 6	(4)	14,698
			46	〃	46. 8. 10 ~ 46. 8. 19	1	
3	浅瀬浚渫計画調査	[シ]政府の要請に基づいて、わが国は領海内に存在する以下2地点の浅瀬浚渫に関する調査を実施することとなった。 ① マラッカ・シンガポール海峡内浅瀬 ② シスター地区を中心とする浅瀬	53	事 前	53. 6. 25 ~ 53. 7. 8	8	} 124,172
			53	実 施	53. 9. 21 ~ 54. 3. 8	25	
4	海底ケーブル建設計画調査	(マレーシア・シンガポール・タイ)アジア一般参照のこと	52	事 前	53. 2. 23 ~ 53. 3. 16	(7)	(2,665)
			53	実 施	53. 4. 23 ~ 53. 8. 31	(10)	(49,830)
5	マラッカ・シンガポール海峡潮汐潮流観測調査	(インドネシア・マレーシア・シンガポール)アジア一般を参照のこと	52	事 前	52. 5. 8 ~ 52. 5. 18	(9)	} (46,136)
			52	実 施	52. 7. 3 ~ 53. 2. 11	(37)	
			53	実 施	53. 5. 8 ~ 54. 3. 27	(43)	
6	技術協力調査	(フィリピン・シンガポール)アジア一般を参照のこと	52	事 前	52. 5. 9 ~ 52. 5. 20	(3)	(780)
7	技術協力調査	(フィリピン・シンガポール)アジア一般を参照のこと	53	事 前	53. 6. 12 ~ 53. 6. 21	(3)	(829)
8	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	(インドネシア・マレーシア・シンガポール)アジア一般を参照のこと	53	事 前	53. 8. 17 ~ 53. 8. 23	(5)	} (9,995)
			53	実 施	53. 9. 26 ~ 53. 12. 25	(13)	
9	プロジェクト選定確認調査	(インドネシア・フィリピン)アジア一般を参照のこと	52	事 前	52. 10. 19 ~ 52. 11. 2	(1)	(542)

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経 費 実 績 (千円)
1	東南アジア6カ国鉄網 業開発拡充計画調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾)アジ ア一般を参照のこと。	43	海	43. 6.19~43. 7.11	(8)	(2,014)
			43	〃	43. 7.22~43. 8.14	(8)	
2	東南アジア鉱工業プロ ジェクト選定確認調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)アジア一般 を参照のこと。	47	〃	47. 5.31~47. 6.20	(2)	(238)

シンガポール

開発協力事業
投融資審査等調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経 費 実 績 (千円)
1	住宅試験事業審査調査	(インドネシア、シンガポール)アジア一般を参照のこと	52	投融資審 査等調査	53. 2.20~53. 3. 4	(3)	(804)
2	投融資審査等調査	(インドネシア、マレーシア、シンガポール)アジア一般を参照のこと	52	〃	53. 2.22~53. 3. 4	(4)	(652)

シンガポール共和国 Republic of Singapore

首都：シンガポール

面積	独立年月日	政体	宗 教	官 語	民族または人種構成	通貨	開発段階における国の分類				その他	
							PDC	LLDC	MSAC	UNCTAD	世 額	OPEC
581 km ²	1965. 8. 9	共和国(英連邦の一員)	回教(マレー系) キリスト教(中国系) ヒンズ-教、仏教(中国系)	マレー語、英語、中国語、タミール語	中国人(76%) マレー人(15%) インド人(7%)	Dollar(\$) =100 Cents			A	O		

シンガポール

I 国別主要指標

(1) 社会指標

① 年央推計人口

年	1950	1955	1960	1965	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
人口		1,306	1,634	1,865	2,070	2,150	2,190	2,220	2,250	2,278	2,319	2,355

単位：1000人

② 人口増加率

項目	年	
	1960~1975	1970~1977
人口増加率	2.0	1.6

単位：(%)

人口密度

人数/km ²	3,857.2
調査年	1977

③ 出生死亡率 人口1,000人あたり
出生・死亡数

項目	年				
	1970	1974	1975	1976	1977
出生率					
死亡率					
乳児死亡率					

④ 主要都市人口

都 市	調査年	人口 (1000人)
シンガポール	1975	2,250

(2) 経済指標

① 国民総生産・国際収支

項 目	単位	年									
		1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978		
GNP	総 額	百万ドル		3,450	4,240	4,820	5,250	5,870	6,540	7,690	
	国民1人当り	ドル		1,610	1,940	2,170	2,348	2,580	2,820	3,260	
公定歩合		%									
国際収支	総合収支	百万ドル	320	357	411	295	407	298	293	657	
	経常収支	百万ドル	-724	-531	-606	-1,121	-567	704	-559	-746	
	貿易収支	百万ドル	-990	-1,102	-1,359	-2,274	-2,386	-2,212	-1,829	-2,425	
	基礎収支	百万ドル	-566	-266	-248	-473	-70	-65	-28	-440	
	長期資本収支	百万ドル	158	265	350	648	668	767	528	306	
繰 入	百万シンガ	1,267	1,465	1,749	2,219	2,557	3,108	3,362	3,668		
繰 出	ポールドル	1,207	1,438	1,579	2,107	2,493	3,104	3,362	3,668		
デッド・サービス・レイシオ	%	0.7	1.1	0.6	0.5	0.6	0.7	0.8			
国際通貨準備高	合計	百万	1,452	1,748	2,286	2,812	3,007	3,364	3,858	5,303	
	S D R	百万									
IMFポジション	百万	10.1	10.1	11.3	11.4	10.9	10.9				
外国為替保有高	百万	1,442	1,738	2,275	2,800	2,996	3,353				
公的債務残高	百万	351.2	456.7	525.7	639.0	781.7	935.4	1,188.5			
公的債務支払高	百万	199.5	268.2	398.1	476.8	521.6	697.6	994.0			

② 国内総生産

項 目	単位	年							
		1960	1970	1973	1974	1975	1976	1977	
G D P	合 計	百万ドル	706	1,896	4,190	5,160	*5,406	*5,915	*18,159
	1人当り	ドル	432	916	1,913	2,324	*2,402	*2,594	*2,990
G D P 指数	合 計	%	48	100	142	151			
	1970年=100	1人当り	%	61	100	135	141		
実質成長率	合 計	%	1960~1970		1970~1976		*出所：アジア開発銀行 (換算レート 1975 1\$=2.49 S\$ 1976 1\$=2.33 S\$)		
	1人当り	%	8.1		9.0				

③ 国内総生産構成比(通貨単位：百万ドル)

年	国内総生産 (通貨単位)	政府の最終 消費支出	民間最終消費 支出	在 庫 増	総 固 定 資本形成	輸 出		輸 入	
						計	サービス	計	サービス
1970	5,804.9	12	68	6	33	-10			
1973	10,240.6	11	64	4	35	-12			
1974	12,575.0	10	63	7	38	-19			
1975	13,473.0	10.5	61.1		37.4				
1976	14,614.8	10.5	60.2		37.6				
年	国内総生産 (通貨単位)	製 造 業		建 設 業	卸 小 売 業	運 輸 業 等	そ の 他		
		農 業	製 造 業						
1970	5,804.9	2	23	20	7	28	11	26	
1973	10,240.6	2	26	24	7	27	11	25	
1974	12,575.0	2	26	24	7	29	11	24	
1975	13,473.0	1.7							
1976	14,614.8	1.7							

シンガポール

① 国民所得

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
国民所得総額		100万ドル							
1人あたり国民所得		ドル							

出所：国連

⑤ 1人当り食糧生産指数

1969~71年=100 (%)	
1975~77年平均	101

出所：世銀

⑥ 種類別公的対外債務残高の内訳

年現在	単位	債務残高(デリスバースメント)	債務残高(コミットメント・ベース)						公的対外債務残高の総輸出額に占める比率			
			合計	二国間	多数国間	サプライヤー	銀行	その他	1973年	1976年	1974年	1977年
1975年12月末	百万ドル	521.6	781.7	227.2	254.1	187.7	30.8	81.8	0.6	0.8	0.6	0.8
1976年12月末		697.6	935.4	206.9	242.1	215.0	29.5	241.9	0.6	0.8		
1977年12月末		994.0	1,188.5	220.0	230.0	270.1	82.9	385.4	0.7			

出所：世銀

⑦ 卸売物価指数

1970=100

単位：(%)

項目	年	1965	1971	1972	1975	1974	1975	1976	1977
総合						100	98.5	105.1	
農産物									
建築材料									
炭産品									

出所：国連

⑧ 消費者物価指数

1970年=100

単位：(%)

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合			101.9	104	128	122	126	123	127
食料				105	143	126	127	119	125

出所：国連

③ 貿易指標

① 総合

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
輸出総額		百万ドル	1,755	2,181	3,666	5,810	5,376	6,586	8,241	10,134
輸出依存度		%	78.8	76.1	89.7	115.4	96.4	112.8		
対日輸出額		百万ドル		120.94	225.00	618.99	398.96	646.62	687.00	869.09
総入総額		百万ドル	2,827	5,383	5,147	8,380	8,134	9,070	10,742.00	13,049
輸入依存度		%	127.1	118.0	125.9	166.3	145.6	155.4		
対日輸入額		百万ドル		701.50	929.88	1,387.88	1,523.71	1,531.43	1,719.22	2,324.78
交易条件				100.0	106.0	104.8	101.8			
1972年=100										

(輸出・入依存度は国民総生産に対する輸出額(cob)・輸入額(cif)のそれぞれの割合)

出所：国連

② 主要相手国別輸出入構成

1977年

単位：(%)

輸出入	国名	米国	マレーシア	日本	オーストラリア	西独	
	輸出	シェア	15.5	14.3	9.5	4.9	3.6
輸入	国名	日本	サウジアラビア	マレーシア	米国	イラン	
	シェア	17.5	14.8	13.6	12.6	3.9	

出所：国連

③ 主要輸出品目の構成比

1976年

単位：(%)

品目名	石油製品	天然ゴム	事務用機器 電気機器	通信機器		
構成比	22.9	10.7	9.9	4.6		

(4) 農業・林業・水産

① 農業生産指数 (1969~1971年=100) 単位:(%)

項目	年	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
総合		100	133.5	126.2	132.1	139.3	221.0	195.0	246.0
食料									

② 1人あたり食糧生産指数

1969~71=100(%)	
	7.0

出所: 世銀

③ 農林業用地・生産

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	備考
総面積		1000					(含む内水面)
耕地		"					(二毛作地は1回のみ計上)
樹園地		"					(栽植地)
牧場・牧草地		"					(5年以上使用のもの)
森林		"					(自然村、栽植地)
その他		"					(建築物敷地、道路、公園、内水面)
農家人口		1000人					
(農業生産)							
米		1000					
小麦		"					
とうもろこし		"					
馬鈴薯		"					
大豆		"					
コーヒ		"					
茶		"					
粗糖		"					
棉花		"					

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	備考
葉煙草		1000	0.4	0.3				
天然ゴム		"	0.3	0.0				
馬		1000頭						
牛		"						
豚		"	1,186	1,060				
羊		"						
羊毛		1000						
皮革		"						
牛乳		"						
鶏卵		"	21.6	23.3				
バナナ		"				2		

出所: 国連 FAO

④ 肥料消費

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
窒素肥料		1000t	* 1.0	* 1.0	* 1.0	* 1.0		
磷酸肥料		"	* 1.0	* 1.0	* 1.0	* 1.0		
カリ肥料		"	* 1.0	* 1.0	* 1.0	* 1.0		

*暫定数値

出所: 国連 調査年は翌年6月30日に終る肥料年度

⑤ 立木伐採

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
総計								
工業用材								

出所: FAO

⑥ 漁獲

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
漁獲量		1000t	15.2	18.6	19.2	17.6	16.4	15.1

出所: FAO

シンガポール

(5) 鉱・工業, エネルギー

① 鉱・工業生産指数 1970 = 100

項目	年	1960	1967	1971	1973	1974	1975	1976	1977
総合(建設を除く)									
鉱業									
製造業			61	119	165	172	168		
電気・ガス・水道									
建設									

出所: 国連

③ 鉱業生産

品目	年	単位	1973	1974	1975	1976	1977	備考
石炭		1000 t						
原油		"						
天然ガス		100 万 m ³						
マンガン		1000 t						
鉄		"						
銅		"						
亜鉛		"						
錫		t						
ニッケル		t						
ボーキサイト		1000 t						
クローム		"						
金		kg						
銀		t						
燒鉱		1000 t						
タンガステン		t						
鉛		1000 t						
天然ウラン		トン						

⑤ 原材料消費

品目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977	備考
銅		1000 t		1,229	1,576	1,432			
錫		t							
ゴム		1000 t							
合成ゴム		"							
棉花		"							
羊毛		100 t							

② 主要資源埋蔵量

品目	年	単位	埋蔵量			備考
			1975	1976	1977	
石炭		100 万 t				
経済的埋蔵量		"				
付加的資源		"				
原油		100 万 t				
天然ガス		10 億 m ³				
天然ウラン		1000 t				

④ 工業生産

品目	年	単位	1973	1974	1975	1976	1977	備考
樟腦		100 万本	5,484	3,431	3,241			
生糸		1000 t						
毛織物		100 m ²						
綿糸(純)		1000 mt						
織物(純交織)		"						
ガソリン		1000 t						
重油		"						
灯油		"						
錫		トン						
亜鉛		1000 t						
アルミニウム		"						
銅		"						
鉄・合鉄		"						
粗鋼		"						
セメント		"						
自動車		1000 台						
ラジオ		"						

⑥ エネルギー・生産・消費

単位: 石炭換算 100 万 t

項目	年	1960	1972	1973	1974	1975	1976	1977	備考
生産									
消費			4.13	4.36	4.57	4.84			
1人あたりキログラム			1,925			2,151	2,262		

シンガポール

⑦ 発 電

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
発 電 量		KWh 100万	2,205	3,719	3,864	4,176	4,605	5,114
(内 水 力)		"	0	0	0	0		
1人あたり発電量		KWh	1,065	727				328
発 電 能 力		KW 1000	644	1,462			1,390	1,400
(内 水 力)		"						
電 力 消 費 量			1,942	3,304	3,426	3,673	4,038	

出所：国連

(6) 運 輸

① 道 路

項目	年	単 位	1971	1973	1974	1975	1976	1977
道 路 延 長		km	1,973					
舗装道路延長		km						
舗 装 率		%	65.1					

出所：IRP

③ 鉄 道 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
車 両 数		台						
機 関 車		"						
客 車		"						
貨 車		"						
輸 送 量		100万						
旅 客		人・km (100万)						
貨 物		トン・km (100万)						

② 自動車保有台数

種別	年	単 位	1970	1972	1974	1975	1976	1977
乗 用 車		1000台						
1台あたり人口		台/人		12.2		15.1		
商 用 車		1000台						

出所：国連

④ 海 上 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
積 荷		1000t	15,973	23,066	23,104	19,372	20,273	
揚 荷		"	26,864	39,186	38,319	53,561	37,703	
入 港 船 隻		"						

出所：国連

⑤ 航 空 輸 送

項目	年	単 位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
旅 客		人・km (100万)	664	5,062	4,021	5,104	6,360	
貨 物		トン・km (100万)	11	74	117	156	194	
郵 便		"						

出所：国連

(7) その他の社会指標

① 1人あたりカロリー、蛋白質摂取量

シン
ガ
ポ
ー
ル

項目	1974		1975		1976		1977	
	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合	摂取量	動物性の割合
カロリー		%		%		%		%
蛋白質	g	%	g	%	g	%	g	%

③ 出生時平均余命、出生率、死亡率

調査年	単位	男	女	平均
出生時平均寿命 1977年	才			70
人口1,000人当 りの普通出生率	%	1960		38
	%	1977		19
人口1,000人当 りの普通死亡率	%	1960		8
	%	1977		6

出所：世銀

② 在学率・文盲率

単位：(%)

項目	1970			1973			1975			1977		
	男	女	平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女	平均
在学率												
文盲率			50.2									
識字率									75			76

出所：国連

④ 病院施設

項目	年	単位	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
病院数									17
病床数		床							8,178
1ベット あたり人口		人							265
医師1人 あたり人口		人							1,336

出所：国連

⑤ 新聞発行・新聞用紙消費

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
人口1000人当 り新聞発行数		部		268				1,251
新聞用紙消費 量(総計)		1000t	23.6	27.9	33.7	33.7		
1人あたり消費 量		kg	11.4	12.8	15.2	15.0		

出所：国連

⑥ 放送受信機・電話普及率

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
ラジオ		台 1000		305	320			
人口1000人あたり ラジオ保有台数		台		139	142			
テレビ		台 1000	157	231	252			
人口1000人あたり テレビ保有台数		台	77	106	114		123	
電話普及台数 (人口1000人あたり)		台	7.9	11.4	12.5	12.9		17.1

出所：国連

⑦ 水道、電気、住宅

項目	年	単位	1970	1975	備考
浄水受給者の 対人口比		%	90.6	100	
電灯普及率		%	91.8		
1部屋当り 平均人員		人			

出所：国連

II 経済技術協力

(1) 開発途上国の援助受取高と債務

① 開発途上国援助受取高

単位：100万ドル

事 項	1974	1975	1976	1977	1978
総受取高 Net	156.8	122.6	153.8		
政府開発援助受取高 Net	21.51	12.78	12.2		
(内) 二国間援助受取高 Net	19.68	9.98	9.9		
技術協力受取実績 Net	8.01	6.86	7.44		

② 政府開発援助の条件(コミットメント)

単位：100万ドル

事 項	1974	1975	1976	1977	1978
O D A 計				5.76	11.4
贈 与				5.56	11.0
借 款				0.20	0.5
借款のグラントエレメント(G・E)%					38.4
ODAのグラントエレメント(G・E)%				96.53	97.4

③ 開発途上国の債務

単位：100万ドル

事 項	1975年末現在	1976年末現在	1977年末現在	1978年現在
1960~1977年贈与総受取高(累計)	86	96	103	
直接投資残高	1,700	1,330	1,500	
債務(支払ベース)				
総 計	809	947	1,087	
DAC諸国政府開発援助に対する債務	91	83	92	
債務返済高				
総 計	154	121	135	
DAC諸国政府開発援助に対する債務	4	5	6	
債務返済率	2			

シンガポール

② DAC 諸国の経済協力

① 経済協力総額

単位：100万ドル

区分	国名	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	2.0	0.8	1.2	2.9	3.4	5.5	11.8	1.5		
	オーストリア			*				0.4			
	ベルギー	0.5	*	0.5	0.7	-0.4	0.7	-0.7	-0.2		
	カナダ	0.5	2.8	*	0.1	0.1	*	-0.3	0.3		
	デンマーク	*	*	19.9	*	*	-1.4	-2.3	-2.8		
	フィンランド					15.0	-1.9	-2.0	-2.0		
	フランス	1.5	0.3	1.4	3.0	2.2	-1.4		5.9		
	西ドイツ	-0.7	5.8	14.3	25.3	1.0	2.4	20.5	70.8		
	イタリア	-0.2	0.9	1.0	0.9	0.4	-0.1	-0.9	-0.2		
	日本	20.0	51.0	-3.6	68.1	125.2	63.8	36.1	56.9		
	オランダ		*	*	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4		
	ニュージーランド				0.2	0.4	0.3	0.4	0.3		
	ノールウェー	0.4	2.7	-0.5	1.2	1.4	2.8	9.6	7.5		
	スウェーデン	0.2	-0.1	-0.1			0.2				
	スイス	-1.3	0.7	-0.4	-0.5	-0.6	-0.7	0.6	-0.8		
	イギリス	16.0	27.4	28.3	25.6	39.9	43.4	11.0	24.5		
	米 国		*		3.0	34.0	26.0	15.0	6.0		
		計	38.9	92.3	61.8	130.6	222.1	159.7	99.4	168.1	
	国 際 機 関 (ネ ッ ト)	AF. D. B.									
A. P. E. S. D.											
AS. D. B.			0.8	0.4	5.8	17.5	14.2	17.0	7.3		
CAR. D. B.								*			
C. E. C.											
E. I. B.											
I. B. R. D.		10.8	20.0	12.6	9.8	6.8	0.3	3.6	1.5		
I. D. A.											
I. D. B.											
I. F. C.											
O. A. P. E. C.											
S. A. A. F. A.											
U. N.	1.3	2.0	3.0	2.8	2.3	1.5	2.2	1.0			
	計	12.1	22.8	16.0	18.4	26.6	16.0	23.1	9.8		
合 計		51.0	115.1	77.8	149.0	248.7	155.7	122.2	177.9		

② 政府開発援助

単位：100万ドル

区分	国名	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	
二 国 間 援 助 (ネ ッ ト)	オーストラリア	0.7	0.6	0.8	0.6	0.8	0.8	1.0	1.4	1.2	
	オーストリア			*						*	
	ベルギー	*	*								
	カナダ	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1		
	デンマーク	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
	フィンランド					*	0.1	*			
	フランス										
	西ドイツ	0.1	1.3	1.9	1.6	1.1	2.2	1.0	1.4	1.6	
	イタリア	*									
	日本	0.5	5.8	6.8	6.3	3.5	12.9	7.6	5.7	8.8	
	オランダ		*	*	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.4	
	ニュージーランド				0.2	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	
	ノールウェー			*	*	*	*	*	*	*	
	スウェーデン						0.2				
	スイス										
	イギリス	12.3	18.5	16.2	17.7	16.7	2.7	-0.4	-0.4	-0.9	
	米 国		*			*	*	*	1.0	*	
		計	14.1	26.7	28.1	27.0	25.1	19.7	9.9	9.9	11.3
	国 際 機 関 (ネ ッ ト)	AF. D. B.									
A. P. E. S. D.											
AS. D. B.					0.1	0.3	0.6	1.3	0.8		
CAR. D. B.											
E. E. C.							*				
I. D. A.											
I. D. B.											
O. A. P. E. C.											
S. A. A. F. A.											
U. N.	1.3	2.0	3.0	2.8	2.3	1.5	2.2	1.0	1.0		
	計	1.3	2.0	3.0	2.8	2.4	1.8	2.8	2.3	1.8	
合 計		15.4	28.7	31.1	29.8	25.5	21.5	12.7	12.2	13.1	

③ 技術協力

単位：100万ドル

区分	国名	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ット)	オーストラリア	0.7	0.6	0.8	0.6	0.8	0.8	1.0	1.1	1.0
	オーストリア			*						*
	ベルギー	*	*							
	カナダ	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1	
	デンマーク	*	*	*	*	*	*		*	*
	フィンランド					*	0.1	*		
	フランス									
	西ドイツ	0.1	1.3	1.7	1.5	1.1	2.2	1.0	1.4	1.6
	イタリア	*								
	日本	0.5	0.6	0.6	0.8	0.7	1.4	1.4	1.4	2.1
	オランダ		*	*	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.4
	ニュー・ジーランド				0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
	ノールウェー			*	*	*	*	*		
	スウェーデン						0.3			
イギリス	0.6	0.7	0.9	1.0	1.2	1.0	0.9	0.6	0.6	
米 国										
計		2.4	3.7	4.4	4.7	4.7	6.6	4.8	5.2	5.9
国 際 機 関 (ネ ット)	A.F.E.S.D.									
	E.E.C.									
	I.D.B.									
	O.A.P.E.C.									
	S.A.A.F.A.									
	U.N.	1.3	2.0	3.0	2.8	2.3	1.4	2.0	0.9	1.0
計		1.3	2.0	3.0	2.8	2.3	1.4	2.0	0.9	1.0
合 計		3.7	5.7	7.4	7.5	7.0	8.0	6.8	6.1	6.9

③ 共産圏諸国からの開発援助受取額

単位	1954年～1971年	1972	1973	1974	1975	1976	1977
100万 ドル							

④ 政府貸付

単位：100万ドル

区分	国名	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
二 国 間 援 助 (ネ ット)	オーストラリア									
	オーストリア									
	ベルギー									
	カナダ									
	デンマーク									
	フィンランド									
	フランス									
	西ドイツ			0.2	*					
	イタリア									
	日本			3.3	5.3	2.8	11.5	6.3	4.4	6.7
	オランダ									
	ニュー・ジーランド									
	ノールウェー									
	スウェーデン									
イギリス	9.0	14.2	14.5	13.2	14.6	1.6	-1.3	-1.0	-1.5	
米 国										
計	9.0	14.2	18.0	18.5	17.4	13.1	5.0	3.4	5.2	
国 際 機 関 (ネ ット)	AF. D. F.									
	A.F.E.S.D.									
	AS. D. B.				0.1	0.3	0.6	1.3	0.8	
	CAR. D. B.									
	E. E. C.									
	I. D. A.									
	I. D. B.									
	O.A.P.E.C.									
S.A.A.F.A.										
計				0.1	0.3	0.6	1.3	0.8		
合 計	9.0	14.2	18.0	18.5	17.5	13.4	5.6	4.7	6.0	

シンガポール

(4) わが国の二国間経済協力

(①) 年別、援助形態別、経済・技術協力(DACベース)

単価：1,000ドル

シン ガ ポ ー ル	援助形態 暦年	政 府 開 発 援 助				その他政府資金及び民間資金の流れ			総 合 計
		贈 与		政府貸付	計	直接投資等	輸出信用	計	
		無償資金協力	技術協力						
	60		8	8	8	6,494	-25	6,469	6,477
	61		18	18	18	784	-24	760	778
	62		53	53	53	-124	174	50	105
	63		93	93	93	5,386	-86	5,300	5,393
	65		66	66	66		1,197	1,197	1,263
	66		138	138	138	1,804	284	2,088	2,226
	67		410	410	410	339	-166	173	583
	68		385	385	385	403	3,304	3,707	4,092
	69		470	470	470	3,450	-2,070	1,380	1,850
	70	5,150	600	5,750	5,750	7,100	38,140	45,240	50,990
	71	2,880	630	3,510	3,300	6,810	-23,380	-10,380	-3,570
	72	230	760	990	5,300	6,290	39,390	22,430	68,110
	73		660	660	2,850	3,510	76,660	45,020	125,190
	74		1,410	1,410	11,500	12,910	59,120	-8,180	50,940
	75		1,350	1,350	6,280	7,630	43,590	-15,120	28,470
	76		1,390	1,390	4,350	5,740	55,570	-4,390	51,180
	77		2,090	2,090	6,740	8,830	102,170	-12,780	89,390
	78		4,240	4,240	-640	3,600	94,480	110	94,590
	総 計	8,260	14,771	23,031	39,680	62,711	509,616	44,438	554,054

② 直接借款（1979年12月末現在）

No	事項	根拠協定	金額 (百万円)	対象	返済期間(年) (内は据置期間)	金利(%)	実行額 (百万円)	貸出機関	備考	G・E (%)
四	借 款	1970.10.9 交換公文	2,940	外航用新造船建造計画 衛生通信地上局建設計画	18 (5) 20 (5)	5.5 4.5	2,548 392	輸・市銀 基 金	タイド タイド	28.48 36.52
四	借 款	1972.3.15 交換公文	800	衛生通信地上局第二アンテナ	20 (5)	4.5	789	基 金	タイド	36.52
四	借 款	1973.2.9 交換公文	9,000	セノコ火力発電所建設計画送配電網計画	18 (5)	5.5	7,758	輸・市銀	タイド	28.48
	合 計		12,740				11,487			

シンガポール

③ 無償資金協力（1979年9月末現在） 交換公文ベース

イ) 準 陪 償

単位：100万ドル

交換公文締結日	総 額	供 与 期 間	年間供与額	契約認証総額	支払済額	義務履行率(%)	備 考
1967.9.21	8.16 (29.4)	1968.5.7~ 1972.3.31	合理的に 均等配分	8.16 (29.4)	8.16 (29.4)	100	1972年3月31日終了 新造船所および人工衛星地上通信基地用資機材、ジュロン港用クレーン、公共 事業庁用設備 ()内は徳円

ロ) 一般無償協力

単位：100万円

年度	締 結 日	案 件 名	金 額

ハ) 文化無償協力

単位：100万円

年度	締 結 日	案 件 名	金 額

ニ) KR食糧援助

備考：(建債) \$ =米ドル 両 =両建(円及びドル)

年度	締 結 日	案 件 名	建 債	金額(100万円)	金額(1000ドル)

⑤ 技術協力 (DACベース)

イ) 年別、形態別技術協力

単位: 1,000ドル

年	形態	研修員受入		留学生受入		専門家派遣		調査団派遣			協力隊派遣		研究協力	機材供与	その他	技術協力総経費	
		金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	人数	人数	合計				内JICA分	
																	全体
1976		784.87	223	165.27	35	185.17	25	13	83.59	41			17.30	55.42	99.57	1,387.19	533.45
1977		1,142.14	300	222.39	48	537.17	42	34	11.21	8	5		4.58	52.28	118.58	2,088.34	957.08
1978		2,146.77	408	349.92	46	1,036.34	64	21	403.50	42			81.18	53.10	169.72	4,240.53	2,058.06
1979																	

シンガポール

ロ) 国際協力事業団技術協力実績 (DACベース, 1975年~1978年)

㊤ 事業形態別経費実績

単位: 1,000円

年(暦年)	項目	合計	研修員受入	専門家派遣	調査団派遣	研究協力	機材供与	協力隊派遣(学生)	その他
1975		179,806	83,247	86,088			2,070		8,401
1976		158,196	92,234	31,011	17,390		6,528		11,033
1977		256,986	115,294	113,158	2,749		14,039		11,746
1978		433,160	136,131	165,323	84,142	16,395	11,177		19,992
1979									

㊦ 分野別研修員受入

年(暦年)	項目	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education	Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
			Public Administration	Economic Planning			Construction	Others						
1975		74 ^A	11 ^A	4 ^A	13 ^A	6 ^A	4 ^A	24 ^A	2 ^A		3 ^A	7 ^A		202.9 ^{A,B}
1976		86	10	6	15	8	3	15	2	7	3	14	5	252.6
1977		92	7	7	16	4	5	16		7	4	19	7	275.7
1978		106	6	7	26	4	13	18	1		2	18	11	305.8
1979														

㊧ 分野別専門家派遣

年(暦年)	項目	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Industry		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
			Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975		22 ^A		1 ^A		16 ^A		2 ^A			3 ^A				73.5 ^{A,B}
1976		13		1		2		4			3	3		18.7	
1977		34			9	13	2	3			4	2		95.4	
1978		21			4	5	2	10						130.3	
1979															

① 分野別調査員及び期間未満

項目 年 (期年)	総人数	Planning & Administration		Public Utilities	Agriculture	Indust		Trade	Education		Health Services	Social Services	Multi-Sector Unspecified	Man-Months Total
		Public Administration	Economic Planning			Construction	Others		Teachers	Others				
1975														
1976														
1977	5											5		2.2
1978	38					28	5					7		50.3
1979														

シンガポール

Ⅲ 一般事情

① 開発計画

1959年の自治権獲得後、第1次開発計画(1961~65年)、第2次開発計画(1966年~1970年)が実施されたが以降計画はない。

② 年間気温

年間気温表

月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
温度	最高	32.1	32.6	22.8	35.8	32.8	32.9	33.4	32.4	32.0	32.5	32.2	30.8
	最低	21.8	21.8	22.5	23.5	22.5	22.0	22.0	21.9	21.9	22.2	22.0	21.2
(C) 平均	27.0	27.0	27.1	28.0	28.2	28.3	28.4	28.1	28.3	27.5	27.3	27.0	
降雨日数	20	18	19	17	16	16	13	20	21	16	24	18	

③ 教育制度 6-4-2-3制

(i) 初等教育

(a) 生徒数 328,401人 就学率 不明

(b) 学校数 391

(ii) 中等教育

(a) 生徒数 176,224人 進学率 不明

(b) 学校数 124

(iii) 高等教育(大学及び師範学校)

(a) 生徒数 18,501人 進学率 不明

(b) 学校数 5

(iv) 文盲率 25%(1970年)

④ 医療(シンガポール統計年報 1975/76)

(i) 医師・医療従事者数 10,585名

(ii) 医師一人当り人口 1,102名

(iii) 病院・医療施設数

総合病院26、歯科診療所102、母子保健所13、その他57

(iv) 保健・衛生事情

東南アジア諸国のうちでは最も良好で、一般に風土病・伝染病罹病率もきわめて低い。

⑤ 労働事情

(i) 労働人口 885千人 全人口(15~64才)に占める割合 60%

(ii) 失業人口 40千人 失業率 4.5%

(iii) 労働条件等

労働時間は週44時間、勤続年数により7日~14日の年次有給休暇

⑥ 祝祭日(1977)

新年(1月1日)、陰曆正月(2月18日、2月19日)、グッド・フライデー(4月8日)、メーデー(5月1日)、バサクデー(6月1日)、独立記念日(8月9日)、ハリ・ラヤ・プアサ(9月15日)、ディーパバリ(11月10日)、ハリ・ラヤ・ハジ(11月21日)、クリスマス(12月25日)

(*は毎年、日が変わる。以上の祝祭日には、シンガポール政府機関及び日本国大使館も休みとなる)

⑦ 条約関係

(i) 航空協定 (1967年8月1日発効)

(ii) 補償協定 (1967年9月21日協定1968年5月7日発効)

(iii) 租税条約 (1971年8月3日発効)

(iv) 査証免除取極 (1972年1月1日発効)

スリ・ランカ

スリランカ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29-50		51		52		53		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)								
1. 研修員受入れ	626,186	797(64)	159,008	83	172,199	88(2)	183,568	86(1)	1,140,961	1,054(68)
2. 専門家・調査団	823,017	279	169,480	37	165,171	34	390,252	78	1,547,920	428
(1) 専 門 家	701,144	186	99,511	14	98,130	5	96,432	8	995,217	213
(2) 調 査 団	121,873	93	69,969	23	67,041	29	293,820	70	552,703	215
3. 協 力 隊										
4. 機 材 供 与	616,416		32,262		29,387		47,301		725,366	
5. そ の 他	2,255		5,174		4,216		10,395		22,040	
合 計	2,067,874		365,924		370,973		631,516		3,436,287	

ス
リ
・
ラ
ン
カ

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他			
研 修 員 受 入	(6) 259	(1) 92	(1) 37	33	3	(12) 75	(3) 25	8	(2) 71	(9) 79	(2) 54	(3) 3	(2) 48	(1) 6	(4) 200	(22) 61	(68) 1,054	1,140,961	
調 査 団 派 遣	39	20	27			8	7		16	35	4		5		1	53	215	552,703	
専 門 家 派 遣	49	64	9		2	31		1	2	8	32			6	3	6	213	995,217	
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																		725,366	
そ の 他																		22,040	
合 計																		3,436,287	

2. 事業別実績
研修員受入事業

スリ・ランカ

年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
29年度		7(1)	4(1)			2									1				
30 "		7(2)	3		1			2(2)					1						
31 "		11(1)	5	2	1			1							1			1(1)	
32 "		8	2	2				4											
33 "		27(8)	11	5				1						2(2)				8(6)	52,214
34 "		34	26	4	1			1			2								
35 "		16(2)		2				9			1		2		2(2)				
36 "		19(1)	3	1	1			2	3		2	2		1(1)			3	1	
37 "		19	6	3	2			1				2			2		1	2	
38 "		23(1)	5	5	2	1		2(1)			1	1				1	4	1	
39 "		26(2)	8(1)	2	1			5	1		1(1)	2	2		1	1	1	1	11,865
40 "		32(6)	5	4				7			2	4	2(2)				2	6(4)	16,119
41 "		41(1)	11(1)	2	5			1	1	3	3	2			2		7	4	24,260
42 "		29(1)	11(1)	3	4			1			2		1		1		6		24,161
43 "		38(1)	9	2	2			1		1	3	2	2		3		11(1)	2	22,033
44 "		62(3)	17	4	1	5		2	1	1	5(1)	3(1)	1		4		15	3(1)	37,759
45 "		56(5)	14	5	1			4(1)			4	4(2)	5		2	1	13	3(2)	38,781
46 "		48(4)	11	4	1(1)		1	2			3	5	7		1		9	4(3)	44,234
47 "		60(7)	13	3	1			10(4)	1	1	3	7	4		2	1	7	7(3)	53,957
48 "		69	11	2	1	1	1	3	2	1	10	9	6		6		15	1	69,359
49 "		74(7)	11	7	2	3	1	6(3)	2		7	7(2)	3		3	1	20(1)	1(1)	108,058
50 "		91(11)	24(1)	13	2	4		1(1)	6(3)		5	6(4)	4		3		19(2)	4	123,386
51 "		83(1)	18	8	3	7		2	2	1	5	4	5		4		21	3(1)	159,008
52 "		88(2)	16(1)	3(1)	2	6		6	4		6	7	5		5		23	5	172,199
53 "		86(1)	15	6	3	4		1	2		6	12	4		5	1(1)	23	4	183,568
29～合計		1,054(68)	259(6)	92(1)	37(1)	33	3	75(12)	25(3)	8	71(2)	79(9)	54(2)	3(3)	48(2)	6(1)	200(4)	61(22)	1,140,961

専門家派遣事業

年 度	分 野	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
30年度		10	3		1			6											150,313
31 "		8	3	1	1			2			1								
32 "		29	5	9	6			8										1	
33 "		8		2				6											
34 "		10	3	2			1	3			1								
35 "		8	2		1			1		1			3						
36 "		1						1											
37 "		4	2									2							
38 "		6	1	1				2				2							
39 "		2	1					1											13,765
40 "		4	1	3															13,631
41 "		4	4																18,932
42 "		2						1										1	23,181
43 "		3	1				1					1							23,091
44 "		4	2	2															15,975
45 "		5										3						2	24,030
46 "		2																2	18,774
47 "		3		3															35,629
48 "		2		2															1,865
49 "		4		4															6,711
50 "		4	3	1															7,846
51 "		8	3	4													1		18,652
52 "		4	1										3						27,891
53 "		2	1												1				25,182
30~合計		137	36	34	9		2	31		1	2	8	6			1	1	6	425,466

スリ・ランカ

青年海外協力隊派遣事業

スリ・ランカ

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	原 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
51年度																		447
51～合計																		447

但 多国間にわたる調査経費

機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
1	農 機 具	農 業 省	39	1,212
2	冷凍魚運搬用自動車	漁 業 公 社	41	6,107
3	農 機 具	中央農業研究所	43	8,534
4	漁網及び機械工具	漁業訓練センター	43	1,154
5	稲作研究機材	中央農業研究所	46	5,951
6	漁業訓練機材	タンゴール漁業訓練センター	50	7,841
7	稲作研究機材	中央農業研究所	51	3,208
8	職業訓練用機材	文部省ジャフナ工芸講習所	53	9,105

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)	
				人 数		経 費	人 数				経 費
				継続	新規	千 円	継続	新規			千 円
セイロン漁業訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：36.3.20 協力期間：36.3~40.9 事前調査：33.2.8~ 33.5.30 実施調査：35.2.16~ 35.3.16	スリランカは、四面を海に囲まれた島国でありながら、漁業の発達が前近代的であるため、同国の消費水産物の過半を輸入に依存している実情である。このため、わが国は昭和33年、水産調査団が水産振興10ヵ年計画について勧告書を提出した経緯もあり、漁業に関する技術訓練センターの設置を提案したところ、スリランカ側もこれに強い賛意を示したので、昭和35年2月実施調査団を派遣し、コロombo北方約30kmのネガンボ市に漁業訓練センターを設置することに決定、昭和36年3月に協定が正式に調印された。 本センターの訓練は、漁撈科および機関科の二部門に分れ、漁撈科は新漁具、漁法および機械化船の取扱、操縦法の訓練教育を6ヵ月1期のコースで実施し、機関科では漁船用機関の取扱いおよび軽易な故障の修理技術の訓練教育をスリランカの漁民および漁民の指導者を対象として1年1期のコースで行った。 本センターは昭和40年9月19日をもって協定に基づく協力期間を終了し、その運営はスリランカ側に引継がれることとなったが、スリランカ側の態勢が整わず引続きわが国の協力を要請してきたので、昭和40年10月、コロombo計画により漁撈科2名、機関科1名、計3名の専門家を派遣して訓練指導等の協力を行った。	32	事前調査		※9	...					
		33			※9	...					
		34	実施調査		※2	※771					
		35								29,319	
		36						8	12,564		
		37						8	15,896		
		38						8	20,862	2,395	
		39						8	20,966		
		40						7	10,188	792	
		40							※3	...	
41							※3	...			
42							※3	...			
43								㊦(1,154)			
調 査 調査期間：	(スリランカ、タイ、パキスタン、イラン、アフガニスタン)世界一般を参照のこと。	39			(1)	(126)				(126)	

スリ・ランカ

技術協力センター事業

ス
リ
・
ラ
ン
カ

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)	
				人 数		経 費	人 数		経 費			
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円			
高等水産講習所 協定等の種類：協定 (高等水産講習所設立 に関する日本とスリ・ ランカ国との間の協定) 署名年月日：49.4.16 協力期間：49.4～53.4 延長：53.4～55.4 …………… 開所式：50.4.7 事前調査：47.2～ 事前調査：47.10.5～ 48.3.31 実施調査：48.4.1～ 48.4.9 巡回指導：449.11.26～ 49.12.9 (スリランカ高等水産 講習所、トルコ・イス タンブル水産高校の 2センターの巡回指導、 経費折半、世界一般参 照) 巡回指導：51.9.6～ 51.9.25	わが国のスリ・ランカ政府に対する漁業技術訓練協 力は、昭和36年3月に締結された「日本・セイロン 技術協力協定」により同国ネゴンボに沿岸漁業技術訓 練のためのセンターを設置したのが始まりである。水 産事業の振興を図りつつあるスリ・ランカ政府は、同 センターの成果を評価し、あらたに遠洋、沖合漁業の 開発とスリ・ランカ国政府の既存地方漁業センターを 指導・監督する中央センターの役割をもたせることを 目的としたセンター設置の協力を要請してきた。これ に応えて事前および実施調査を経たのち「高等水産講 習所設立に関する日本国政府とスリ・ランカ共和国政 府との間の協定」に基づき協力が開始された。本協定 は昭和49年4月に調印され有効期間は4年間である。 本講習所は沖合漁業に必要な漁具、漁法、航海運用、 漁船機関、その他日本の水産高校の教科カリキュラム をもとに同国の漁業事情を考慮して作成された教科科 目により講義と実習を行うものである。 教科科目は漁業科および機関科の2科目からなり、 受験資格は高校卒業生またはそれと同等の知識を有す るものとしており、生徒数は各科10名、計20名、 訓練期間は2年間である。 本講習所に対する協力期間はひきつづき昭和53年 4月から2ヶ年延長された。53年には漁業課、機関 課コースの実施状況把握、スリ・ランカ政府の要望が 強い協定期間後の協力及び増殖科コース新設等につき 具体的な事情聴取を行い、併せて必要な現地調査を行 なった。	46	事前調査		5	2,730						
		47	事前調査		※3	…						
		48	実施調査		5	2,939			57			
		49	実施調査		※3	…			8	20,070	68,231	
		49	巡回指導		(2)	(690)						
		50							8	58,034	38,385	
		51	巡回指導		(3)	(1,173)	7	4	69,237	27,442		
		52	エバリュエーエ ション調査		5	3,621	7	1	73,416	26,210	103,247	
		53	計画打合せ		4	3,034	8	6	75,811	33,429	112,274	

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)																				
				人 数		経 費				人 数		経 費																	
				継続	新規	千 円				継続	新規	千 円																	
(スリ・ランカ高等水産講習所、シリア鶏病予防センターの2センターの巡回指導、経費折半、世界一般参照)エバリュエーション調査：52.10.27～ 52.11.9 計画打合せ：53.11.28～53.12.13	[カウンターパート受入] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3人</td> <td>5人</td> <td>7人</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> </table> [卒業生] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>50</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7人</td> <td></td> </tr> </table>	年度	48	49	50	51	52	53	人数	3人	5人	7人	5人	3人	3人	年度	50	51	人数	7人									
		年度	48	49	50	51	52	53																					
		人数	3人	5人	7人	5人	3人	3人																					
		年度	50	51																									
人数	7人																												

スリ・ランカ

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	主要機材				
				人 数		経 費				人 数		経 費	
				継続	新規	千 円				継続	新規	千 円	
マラリア対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.8.28 協力期間：43～45.3 実施調査：43.8.10～ 43.8.31 国内協力機関： 大阪市立大医学部	本プロジェクトは、スリ・ランカ国内に蔓延し、食糧増産に大きな障害となっているマラリアの撲滅運動に対する協力として、大阪市立大学医学部を協力機関にして実施した。 昭和43年度および昭和44年度には、殺虫剤、マラリア防疫対策車等マラリア撲滅のために必要な機材を供与し、また、昭和44年度には昆虫学および寄生虫学専門家を派遣した。 R/Dによる協力は、昭和44年度をもって終了した。	43	実施調査		(6)	...			19,097	防疫対策車、殺虫剤			
		44						2	...	553	防疫対策車		
セイロン総合病院 協定等の種類：R/D	本プロジェクトは、スリ・ランカ国における医学上の諸問題を調査研究し、医学を通して日本とスリ・	43	実施調査		6	...			30,271	診断用器材			
		44						4	...	2,233	医薬品		

保健医療協力事業

スリ・ランカ

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	主要機材	
				人 数		経 費				
				継 続	新 規	千 円	千 円			
署名年月日：43.8.28 協力期間：43～45.3 46.4～47.3 実施調査：43.8.10～ 43.8.31 国内協力機関： 大阪市立大医学部	ランカの理解を深めてきた大阪市立大学医学部を協力先とし、①総合病院、②国立がんセンター、③婦人科病院の3施設について協力を実施し、昭和44年度に4名、昭和46年度1名の専門家を派遣し、また、昭和43年度、昭和44年度に、外科用器具、アミノ酸分析器、ガストロファイバースコープ、医薬品、試薬等の機材を供与した。	46					⊗1	...		
薬品検査試験所 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.8.28 協力期間：44.4～50.3 フォローアップ：50.4～ 実施調査：43.8.10～ 43.8.31 実施調査：46.8.30～ 46.9.13 国内協力機関： 国立衛生試験所	昭和43年8月、医療協力実施調査団が派遣され、薬品検査試験所の設設計画に協力することが決定された。 昭和44年12月には薬学専門家チームが派遣され、本件プロジェクトの化学分析部門の具体的な協力の進め方が協議された。 昭和46年8月、年次協議実施調査団が派遣され、化学分析部門、薬理部門、微生物部門の3部門からなる総合的新薬品検査試験所創設のための協議が行われた。 しかしながら、スリ・ランカ国政府の財政事情悪化のため、当初予定した試験所の建物が建設されず、わが国の協力は化学分析部門の協力にとどまった。 これまでに、分光光度計、ガスクロマトグラフ、原子吸光光度計、アスピレーター等の機材が供与され、専門家派遣および研修員受入も実施された。 R/Dによる協力は、昭和49年度をもって終了したが、以後フォローアップによる協力を実施中。	43 44 45 46 47 48 49 50 51	実施調査	(6)	...			3 ...	17,327 27,306 1,434 ⊕ 938 ⊕ 43 3,826 ⊕ 390 1,817 ⊕ 134 1,781	ガスクロマト グラフ自記分 光光度計 検体採取関係 材 順点測定装置 定温乾燥器 遠 心 機 ガラス器具

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家			機材供与経費 (千円)	主要機材			
				人 数		経 費		人 数			経 費		
				継続	新規	千 円	千 円	継続			新規	千 円	千 円
セイロン大学医学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.1.2 協力期間：46.4~47.3 実施調査：45.12.22~ 46.1.7 国内協力機関： 大阪市立大医学部	昭和45年11月、スリ・ランカ(セイロン)国政府より、セイロン大学医学部の電子顕微鏡設置に関する協力要請があった。 この要請にもとづき、わが国は、昭和45年12月、医療協力実施調査団を派遣し、スリ・ランカ国政府と協議した結果、協力する旨の確約をした。 本プロジェクトに対しては、これまでに、電子顕微鏡等、25,034千円にのぼる機材供与と、2名の専門家を派遣を実施し、協力を終了した。	45	実施調査		3	...							
		46						2	...	25,034	電子顕微鏡		
医療機材修理 調査期間：48.11.24 ~48.12.13	(ビルマ、タイ)アジア一般を アジア一般を参照のこと。	48	機材修理		(7)	(3,725)							
巡回指導 調査期間：49.1.17~ 49.2.5	(インド、スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	巡回指導		(4)	(953)							
医療機材修理班 調査期間：49.10.8~ 49.11.10	(ビルマ、スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理		(7)	(3,576)							
医療機材修理班 調査期間：52.3.15~ 52.4.8	(スリランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	41	機材修理		7+(1)	(5,575)							
		52	"		(5)	319							
ペラデニア教育病院 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間 事前調査：53.10.26 ~53.11.8	「ス」政府は、わが国の無償資金協力により建設される、スリ・ランカ大学医学部ペラデニア教育病院の充実につき、技術協力を要請してきた。 これに応え、協力実施の可否につき要請の背景、計画内容、現地事情等を調査した。	53	事 前		4	3,166							

スリ・ランカ

農林業協力事業

ス
リ
・
ラ
ン
カ

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)				
				人 数		経 費							
				継続	新規	千 円	千 円						
デワフワ村落開発協力 協定等の種類：協定 (デワフワにおける村落 開発計画に関する協定) 署名年月日：45.10.19 協力期間：45.10～ 50.10 基礎(事前)調査： 43.7.13～43.8.5 計画打合せ：43.12～ 実施調査：44.2.15～ 44.4.6 実施設計調査：44.7.8 ～44.8.26 巡回指導：46.3.14～ 46.4.3 (スリランカ・デワフ ワ村落開発およびラオ ス・クゴン村落開発の 2プロジェクトに係る 巡回指導、経費折半、 アジア一般参照) 巡回指導：46.11.7～ 46.12.6 巡回指導：48.9.4～ 48.9.27 巡回指導：49.6.15～ 49.6.21	デワフワ地区はコロンボの北東150kmのドライ・ ゾーンに位置し、デワフワ貯水池から灌漑される約 2,700エーカーの水田地帯で、本協力地区はそのうち の上流部の水田約700エーカー、畑約100エーカ ーからなっている。 昭和43年7月第1次予備調査団が派遣され、一定 規模の村落を対象として土地基盤整備・営農指導・農 民組織強化・生活改善を柱とする「総合村落開発」協 力をを行い、その効果を近傍に波及することが最も適当 であるという報告がなされた。それを受け、翌年2月 に第2次予備調査団を派遣し、デワフワ地区を選定、 さらに実施設計調査団を派遣し協力内容が検討された。 これらの調査に基づき昭和45年10月に5カ年の 協力期間で、以下を協力の骨子とする協定が締結され た。 ① 道路並びにかんがいおよび排水施設等農業基盤の 改良 ② 肥料・農薬等の使用の増加、農民間における農業 機械の共同利用、実験、演示および普及事業を通ず る営農方法、および営農技術の改良 ③ 農業協同組合、耕作委員会の組織および活動の改 良	43	事前調査		8	5,743				16,102			
		43	計画打合せ		1	327							
		43	実施調査		13	10,032							
				44	(同上報告書)			① 1,229				39,558	
				44	実施設計調査		10	② 231 21,231	-	3	5,976		
				45	巡回指導		(4)	③ 264 (1,071)	3	2	16,809	49,972	
				46	巡回指導		5	④ 232 3,996	5	4	33,536	89,571	
				47				⑤ 184	7	2	37,148	70,918	
				48	巡回指導		5	⑥ 171 3,455	8	1	32,783	41,882	
				49	巡回指導		3	⑦ 131 1,141	7	1	38,079	42,996	82,347
				50	エバリュエー ション調査		4	⑧ 306 5,403	5		24,783	73,505	103,997
		51				⑨ 105	1		4,621	370	5,096		

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人 数	経 費	人 数	経 費		
				継続	新規	千 円	千 円		
エバリュエーション調査：50.8.7～50.8.27									
農村総合開発計画調査 53.11.26～53.12.15	(インドネシア、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	53	基礎調査		(5)	(8,884)			(8,884)

ス
リ
・
ラ
ン
カ

開発調査事業

ス
リ
・
ラ
ン
カ

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 員	経 費 実 績 (千円)
1	漁港建設計画調査	漁港建設適地70カ所の中から最適地を選定するための調査。	34		35.1 ~ 35.3	6	4,664
2	ゴール漁港施設及び陸上施設開発計画調査	ゴール漁港の遠洋漁業基地としての陸、海上施設の総合的整備計画作成のための調査。	38 39	投 投	39.2.24 ~ 39.3.27	6	3,749 314
3	コロombo市土地造成計画調査	コロombo市周辺湿地帯2,500エーカーの土地造成を対象とする排水部門及び都市計画部門両面のフィジビリティ調査。	44 45	投 報 告	45.3.29 ~ 45.4.28 46.3.22 ~ 46.4.6	7 2	4,316 9,391
4	インギニチャ灌漑ダム計画調査	北部地域の開拓計画地区に灌漑用水を供給し、もって産米増進を強力に進めるための用水ダム建設計画調査。 Ⓢ経費は51年度支出、実施は52年度。	51 51 52	事 前 実 施 実 施	51.12.10 ~ 51.2.26 52.4.2 ~ 52.8.27	5 13	4,028 19,931 32,572
5	電気通信網整備計画調査	主要6地方都市と首都コロombo市を結ぶ即時通話網の設置およびこれに伴う中央電話局の強化拡充のための計画可能性調査。	51 52	実 施 実 施	52.1.27 ~ 52.2.26 52.5.26 ~ 52.6.9	10 5	17,076 7,376
6	T V放送網建設計画調査	「ス」政府の要請に基づき同国の総合開発計画の一環として計画中のT V放送網建設計画について、F/S調査を行い、基本計画を作成する。 なお、本件は54年度無償資金協力が結びつく可能性が極めて強く、その円滑化を図った。	53	実 施	53.5.4 ~ 53.11.23	20	116,263
7	マハヴェリ川開発計画調査	1965年UNDP/FAOが実施したマハヴェリ川開発計画マスタープランに基づき、要請のあったモラガハカンダ貯水地、比中央水路、カピリーガマ貯水地、等5プロジェクトを中心に各分野にわたり調査を実施する。 ① モラガハカンダ農業開発計画調査 本計画は事前調査の結果にもとづき、マハヴェリ川の支流のアンバン川にダムを建造することにより、約6万haの水田かんがいと4万kWの発電を行うものである。 53年6月現地調査を実施し、54年3月に中間報告書を作成した。	53 53	事 前 実 施	53.6.12 ~ 53.7.24 53.10.17 ~ 54.2.9	10 22	18,295 132,170
8	港湾整備計画調査	「ス」政府は、同国諸港湾(コロombo、トリンマリ、ゴール及びジャフナ港)の短期・中期・長期各整備計画を策定するにあたって、わが国に港湾整備に関する広範な調査を要請してきた。 これに応え事前調査を実施し、ひきつづき同計画の一環として計画された船舶増強計画調査を実施した。	53 53	事 前 実 施	53.10.10 ~ 53.10.27 54.3.17 ~ 54.3.28	4 6	10,596

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
1	マハベリガンカ地域工業開発計画調査	マハベリ河総合開発計画に関連して、同地域の農産物、鉱業資源等の原料利用型産業設立に関する森林資源調査を行い、マスタープランを作成するとともに、当面具体化し得るプロジェクトの技術面フィジビリティの検討。	47	海	48. 2. 1~48. 2.23	7	20,789
			48	海	48. 7. 8~48. 7.13	1	2,372
2	合成繊維工場新設計画調査	ポリエステル、ポリエステル/ビスコースを原料とした繊維製品を生産するための織布、染色仕上等の工場を建設稼働させることが、技術的、経済的に可能か否かについて検討するため、関連資料収集、既存工場の活動状況、繊維関連品の需給関係および、輸出入の状況等について調査。	51	海	52. 2.24~52. 3.17	7	16,593
			52	海		1	19,887
3	自由貿易地帯開発計画調査	「ス」政府は大統領任命による The Greater Colombo Economic Commission なる組織を設立し、自由貿易地帯を設置することを計画し、わが国に当該計画推進のための協力を強く求めている。これに応えるべく52年度現地調査団を派遣し、開発計画の概要報告を取りまとめた。	52	海	53. 3.16~53. 3.23	5	3,207
			53				476

ス
リ
・
ラ
ン
カ

開発協力事業
投融資審査等調査

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人員	経費実績 (千円)
1	投融資審査等調査	(マレーシア・スリランカ)アジア一般を参照のこと。	53	投融資審査等調査	53.11.26~53.12.10	(3)	(935)

スリ・ランカ民主社会主義共和国 The Democratic Socialist Republic of Sri Lanka

(1977年9月7日新憲法施行にともなう名称変更)

首都：コロンボ

面積	独立年月日	政体	宗教	言語	民族または人種構成	通貨	開発段階における国の分類					その他		
65,610km ²	1948.2.4	社会主義共和制	小乗仏教 ヒンドゥー教 (キリスト教・回教)	シンハラ語 タミール語 英	シンハラ人(42.8%)、キャンディンハラ人(29.2%)、スリ・ランカ・タミール人(11.2%)、インド・タミール人(9.3%)、スリ・ランカ・ムーア人(6.5%)他	Rupee (R) = 100 Cents	PDC	LLDC	MSAC	UNCTAD	世銀	OPEC	OAPEC	
							O		O	A	O			

I 国別主要指標

(1) 社会指標

① 年央推計人口

単位：1000人

年	1950	1955	1960	1965	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
人口		8,725	9,890	11,164	12,510	12,950	15,090	15,300	15,603	15,730	14,097	14,350

② 人口増加率

単位：(%)

年	1960~1975	1973~1977
人口増加率	2.2	1.7

人口密度

人数/km ²	212.5
調査年	1977

③ 出生死亡率 人口1,000人あたり
出生・死亡数

年	1970	1974	1975	1976	1977
出生率	29.4	29.5			
死亡率	7.5	7.7			
乳児死亡率	50.3	45.1			

④ 主要都市人口

都市	調査年	人口(1000人)
コロンボ	1973	** 618

** 郊外人口を含む推計人口

(2) 経済指標

① 国民総生産・国際収支

項目	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	
GNP	総額	百万ドル	1,450	1,600	2,250	2,390	2,390	2,290	2,720	
	国民1人当り	ドル	110	120	170	169	190	169	190	
公定歩合	%	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	10.00	10.00	
国際収支	総合収支	百万ドル	10.4	30.8	28.5	-18.2	-26.9	32.7	208.0	25.2
	経常収支		-36.4	-32.6	-25.2	-135.9	-109.9	-35.1	136.3	-29.6
	貿易収支		-11.0	-6.4	-5.4	-119.4	-126.9	-19.8	102.2	-16.4
	基礎収支		31.5	16.0	26.5	-64.1	-20.1	65.9	...	88.7
	長期資本収支		67.9	48.6	51.7	71.8	97.1	89.8	70.6	118.3
歳入	百万ルピー	2,699	3,856	3,856	3,801	5,084	5,739	6,669	10,298	
歳出		3,707	5,061	4,724	5,472	6,792	8,231	5,234	14,460	
デッド・サービス・レインシオ	%	10.7	13.6	12.9	12.1	20.3	20.1	14.6		
国際通貨準備高	合計	百万	50	60	87	78	58	92	292	400
	金									
	S D R		14	16	18	13	14	24		
	IMFポジション									
外国為替保有高	百万	50	46	71	60	45	78	269		
公的債務残高	百万	574.7	671.9	656.1	816.0	997.4	1,102.7			
公的債務支払高		387.3	442.2	477.5	545.0	600.7	702.3	787.0		

② 国内総生産

項目	単位	1960	1970	1973	1974	1975	1976	1977	
GDP	合計	百万ドル	1,403	2,237	2,763	3,210	3,379	3,140	3,412
	1人当り	ドル	142	179	209	235	250	228	244
GDP指数	合計	%	100	114	125	122	127		
	1人当り	%	100	107	114	112	116		
		単位	1960~1970	1970~1977					
GNP	合計	%	5.4	2.8					
実質成長率	1人当り	%	3.0	1.1					

③ 国内総生産構成比

単位：(%)

年	国内総生産(通貨単位)	政府の最終消費支出	民間最終消費支出	在庫増	総固定資本形成	輸出財	輸入財	サービス
1963	7,259.3百万	13	73		15	26	28	
1970	15,175.4百万	13	69		18	17	19	
1973	17,219.9百万	14	71		16	16	17	
1974	21,490.0百万	13	77		14	18	22	
1975	24,021.4百万	11	78		15	18	23	
1976	26,488.0百万	11	75		18			
年	国内総生産(通貨単位)	農業	製造業	建設業	卸小売業	運輸業等	その他	
1963	7,259.3百万	10	9	8	5	14	8	19
1970	15,175.4百万	33	10	9	6	15	9	18
1973	17,219.9百万	32	12	10	5	16	8	17
1974	21,490.0百万	38	13	11	5	15	8	15
1975	24,021.4百万	36	15	13	4	15	8	14
1976	26,488.0百万	35	15					

④ 国民所得

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
国民所得総額		100万ドル	2,082	2,179	2,603	3,021	3,193	2,936	
1人あたり国民所得		ドル	163	167	196	228	236	214	

出所：国連

⑤ 年平均インフレ率

1970~77	11.8%
---------	-------

出所：世銀

⑥ 種類別公的対外債務残高の内訳

年現在	単位	債務残高(ディスバースメント)	債務残高(コミットメント・ベース)					公的対外債務残高の総輸出額に占める比率		
			合計	二国間	多数国間	サプライヤー	銀行	その他	1973年	1976年
1975年12月末	百万ドル	600.7	997.4	665.8	197.3	134.1		0.4	12.8	20.1
1976年12月末	百万ドル	702.3	1,102.7	774.9	200.4	127.1		0.2	12.0	14.6
1977年12月末	百万ドル	787.0	1,229.8	859.0	283.9	86.7	0.1	21.8		

出所：世銀

⑦ 卸売物価指数

1970=100

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合									
農産物									
建築材料									
繊維品									

出所：国連

⑧ 消費者物価指数

1970年=100

単位：%

項目	年	1965	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
総合		81	102.7	109.2	119.7	134.4	143.5	145.2	147.0
食料		79	102	108	122	139	150	148	149

出所：国連

(3) 貿易指標

① 総合

項目	年	単位	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
輸出総額		百万ドル	327	326	409	525	566	570	763	847
輸出依存度		%								
対日輸出額		百万ドル		22.80	36.70	30.61	39.66	56.72	47.10	81.93
輸入総額		百万ドル	334	351	422	698	753	549	695	940
輸入依存度		%								
対日輸入額		百万ドル		26.56	26.04	67.78	49.87	53.54	74.09	145.94

出所：国連

(輸出・入依存度は国民総生産に対する輸出額(FOB)・輸入額(CIF)のそれぞれの割合)

② 主要相手国別輸出入構成

1976年

単位：(%)

輸 出	国名	英 国	米 国	パキスタン	中 国	日 本
	シェア	11	9	8	7	6
輸 入	国名	サウジアラビア	日 本	中 国	パキスタン	フ ラ ンス
	シェア	10	9	8	7	7

出所：国連

③ 主要輸出品目の構成比

1976年

単位：(%)

品 目 名	紅 茶	ゴ ム	ココナツ製造
構 成 比	44	18	8

(4) 農業・林業・水産

① 農業生産指数 (1969~1971年=100)

単位: (%)

項目	年	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
総合		101	102	96	105	109	110	120	
食料		103	105	101	115	120	125	138	

出所: FAO 総合は食料品目その他、繊維、茶、コーヒー、煙草、工業用油料種子及びゴムを含む。

② 1人あたり食糧生産指数

1969~71=100%	
1975~77年平均	113%

③ 農林業用地・生産

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	備考
総面積		ha			6,561			(含む内水面)
耕地		"	895	895	895			(二毛作地は1回のみ計上)
樹園地		"	1,084	1,084	1,084			(栽植地)
牧場・牧草地		"	439	439	439			(5年以上使用のもの)
森林		"	2,899	2,899	2,899			(自然林、栽植地)
その他		"	1,244	1,157	1,157			(建築物敷地、道路、公園、内水面)
農家人口		1000人	6,904	7,727	7,855			
(農業生産)								
米		1000t	1,603	1,154	1,253	1,677	2,200	
小麦		"						
とうもろこし		"	23	27	27			
馬鈴薯		"						
大豆		"						
コーヒー		"	8.6	8.8				
茶		"	204.0	* 213.7	197.0	208.6		*推計値
粗糖		"						
棉花		"	2	1		2		

項目	年	単位	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	備考
葉煙草		1000t	9.2	5.6				
天然ゴム		"	132.0	148.8	152.1	146.2		
馬		1000頭						
牛		"	1,718	1,712				
豚		"	49	33				
羊		"	30	28				
羊毛		1000t						
皮革		"						
牛乳		"	201	201				
鶏卵		"	18.5	16.8				
ココア		"	2.0	2.0				
砂糖		"	21	28	24	1.7		
コプラトン		"	1,090	1,700	2,000	23		
原木		1000t	5.0	5.0	4.7	1.600		
						4.7		

出所: 国連 FAO

④ 肥料消費

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
窒素肥料		1000t	58.0	51.2	74.4	37.8		
磷酸肥料		"	*2 5.0	12.0	19.4	*2 10.6		
カリ肥料		"	*2 30.7	31.6	*2 35.8	*2 15.9		

* 分割年次の第一年度を示す暦年
*1 分割年次の第一期の属する暦年
*2 暫定数値

出所: 国連 調査年は翌年6月30日に終る肥料年度

⑤ 立木伐採

項目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977
総計		1000m ³	4,675	4,845	4,961	5,026	4,745	
工業用材		"	735	775	801	801	520	

出所: FAO

⑥ 漁獲

項目	年	単位	1971年	1973	1974	1975	1976	1977
漁獲量		1000t	85.2	100.7	110.7	129.1	135.9	138.7

出所: FAO

スリ・ランカ

ス
リ
・
ラ
ン
カ

(5) 鉱・工業、エネルギー

① 鉱・工業生産指数 1970=100

項目	年	1960	1967	1971	1973	1974	1975	1976	1977
総合(建設を除く)			91	115					
鉱業			112	105					
*製造業			79	107	108				
電気・ガス・水道 建設			78	108	125				

*機械および輸送用機械器具を除く。

出所：国連

③ 鉱業生産

品目	年	単位	1973	1974	1975	1976	1977	備考
石炭		1000t						
原油		〃						
天然ガス		100万m ³						
マンガン		1000t						
鉄鉱		〃						
銅		〃						
亜鉛		〃						
錫		t						
ニッケル		t						
ボーキサイト		1000t						
クロム		〃						
金		kg						
銀		t						
燐鉱石		1000t						
タングステン		t						
鉛		1000t						
天然ウラン		トン						

② 主要資源埋蔵量

品目	年	単位	埋蔵量			備考
			調査年	1975	1976	
石炭		100万t				
経済的埋蔵量		〃				
付加的資源		〃				
原油		100万t				
天然ガス		10億m ³				
天然ウラン		1000t				

④ 工業生産

品目	年	単位	1973	1974	1975	1976	1977	備考
煙草		100万本	3,400	3,590				
生糸		1000t						
毛織物		100m ²						
綿糸(純)		1000mt	7.0	5.6				
*紡織物(純交織)		〃	35	38				
ガソリン		1000t						
重油		〃						
灯油		〃						
錫		トン						
亜鉛		1000t						
アルミニウム		〃						
銅		〃						
鉄鉄・合鉄		〃						
粗鋼		〃						
セメント		〃	422	474	393			
自動車		1000台						
ラジオ		〃	117					

*仕上織物を含む。

出所：国連

⑤ 原材料消費

品目	年	単位	1970	1973	1974	1975	1976	1977	備考
銅		1000t	94	64	60	62			
錫		t							
ゴム		1000t							
合成ゴム		〃							
棉花		〃	2.6	9.8	10.4	10.8			
羊毛		100t							

出所：国連

⑥ エネルギー・生産・消費

単位：石炭換算 100万t

項目	年	1960	1970	1973	1974	1975	1976	1977	備考
生産			0.09	0.09	0.10	0.14	0.14		
消費			1.87	1.92	1.91	1.77	1.45		
1人あたりキログラム			* 149		140	127	106		

*1972年